

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総合企画部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	人口減少対策総合交付金	人口減少対策	1,000,000
2	中山間地域対策課	中山間地域交流促進事業 委託料	人口減少対策	9,933
3	中山間地域対策課	集落活動センター推進事業費補助金	人口減少対策	129,203
4	移住促進課	移住促進事業費	人口減少対策	354,794
5	交通運輸政策課	高知龍馬空港新ターミナルビル整備事業費	—	501,975
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	人口減少対策総合交付金		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	埴田、吉本 (2287)
種別	人口減少対策	当初予算額	1,000,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
・本交付金は、持続可能な人口構造への転換を図ることを目的に、県と市町村が連携して取り組むため、市町村が地域の実情に応じて実施する人口減少対策を支援するために創設。 ・交付金は、全ての市町村に配分する「Ⅰ 基本配分型」と、県の掲げる目標(若者(34歳以下)の増加、出生数の増加)の達成につながる取り組みに加算する「Ⅱ 連携加算型(手挙げ)」の2つのメニューで構成。 ・交付金事業の目標達成に向けて、今年度から、市町村の取り組みをフォローアップする体制を強化。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月上旬 地域産業振興監向け交付金説明会 ・4月上旬 令和7年度事業の交付決定 ・4月中旬 市町村交付金担当者説明会 ・4月中旬 県庁内の関係部副部長及び関係課向け交付金説明会					
5月	・4月下旬～5月下旬 市町村長訪問(連携加算型の活用やフォローアップに関する意見交換) ・5月下旬～7月上旬 市町村ブロック情報交換会(地域本部単位で実施)					
6月	・6月上旬 第1回地域産業振興監会議 ・6月上旬 第1回審査会(以降、議会閉会中を除き、案件に応じて毎月開催予定)					
7月	・7月中旬 県の理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監との個別協議による交付金事業の進捗状況確認(以降、定期開催)					
8月						
9月	・9月下旬～10月中旬 有識者等によるフォローアップミーティング					
10月	・10月上旬 第2回地域産業振興監会議					
	・10月下旬 第1回中山間総合対策本部会議					
11月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出					
12月	・12月中旬 交付金の執行状況調査					
1月	・1月中旬 第2回中山間総合対策本部会議					
2月						
3月	・3月中旬 令和8年度事業の申請開始					
年度末	(求める具体的な成果) ・交付金事業の実効性を高めるため、フォローアップの仕組みを構築し、市町村への伴走支援を強化		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	中山間地域交流促進事業 委託料	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	嶋崎、西岡 (2553)
種別	人口減少対策	当初予算額	9,933千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・田舎ならではの体験プログラムの組成等により、中山間地域と田舎に関心のある方々をつなげる仕組みを作り、中山間地域の強み(高知の田舎「SUPER LOCAL」)を体感していただきながら、集落活動に参加することで、県内各地域において「にぎやかな過疎」を創出する。 また、集落活動への参加を契機に、関係性を継続することで、関係人口の増加、さらには移住・定住へつなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・4月 契約準備 ・4月中旬～ 随時 集落活動センターへヒアリングを行い、募集プログラムを作成				
5月	・5月上旬 契約				
6月	・6月上旬 HP開設準備、チラシ作成 ・6月下旬 プレスリリース				
7月	・7月1日 HPでの募集開始 SNS・Web広告開始 ・7月下旬 初回プログラム開催 以降随時 次回以降の開催プログラムを 掲載、SNS・Web広告等による情報 発信				
8月	・8月 次月以降の開催のプログラムを掲載 (以降随時)				
9月	・9月中旬 プロモーション動画公開 ・9月下旬 令和8年度当初予算の検討				
10月	・10月 令和8年度活用希望調査				
11月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出				
12月					
1月	・1月 令和8年度プログラム開催に係る ヒアリング開始				
2月					
3月	・3月上旬 令和8年度プログラム募集開始				
年度末	(求める具体的な成果) ・プログラム実施数:50件 ・参加者数:200人	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	集落活動センター推進事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	増田、西岡 (2551)
種別	人口減少対策	当初予算額	129,203千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
・中山間地域の持続的な発展を目指すため、平成24年度から「集落活動センター」を中心とした集落の維持・再生の仕組みづくりに取り組んでいる。「支え合いの活動」から、「経済的な活動」まで様々な活動を行っているセンターに対して支援する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	・4月上旬 交付決定 ・以降随時 交付申請受付				
5月	・5月～12月 推進アドバイザーを活用した新規立ち上げに関する市町村へのアプローチ				
6月	・6月 第1回地域産業振興監会議での進捗状況の確認				
7月	・7月以降 地域本部毎に進捗状況の確認・フォローを毎月実施				
8月	・7月 県の理事(人口減少・中山間担当)と地域産業振興監との個別協議による交付金事業の進捗状況確認(以降、定期開催)				
9月	・9月下旬 令和8年度当初予算の検討				
10月	・10月 第2回地域産業振興監会議での進捗状況の確認 ・10月下旬 第1回中山間総合対策本部会議				
11月	・11月上旬 令和8年度当初予算提出				
12月					
1月	・1月中旬 第2回中山間総合対策本部会議				
2月					
3月	・3月中旬 令和8年度当初予算分申請開始				
年度末	(求める具体的な成果) ・集落活動センター立ち上げ6か所(累計74か所) ・令和7年度は24市町村で補助金活用予定 (ステップアップ12件、整備事業11件、人材導入18件、チャレンジ枠2件、本格実施枠8件)		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 総合企画部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	中澤 (2262)
種別	人口減少対策	当初予算額	354,794千円	補正後予算額	
事業概要・目的 県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化を実現するため、令和7年度は、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信のさらなる強化により、本県への移住機運の醸成及び行動の喚起につなげるとともに、県内の若者の転出抑制に向けた定住支援の強化に取り組む。また、大阪・関西万博を通じたPRの機会を最大限に活用していく。 ・情報発信のさらなる強化による移住関心層の獲得 ・きめ細かな相談体制のさらなる充実 ・中山間地域における取組の強化 ・転出抑制に向けた定住支援の強化					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※UIターンサポートセンター(以下「センター」)の取組も合わせて記載 ・大阪相談窓口の体制強化(2名→3名、4日) ・地域移住サポーター委嘱式の実施(4月) ・市町村担当者情報交換会の実施(5月) ・就職転職フェア(東京・大阪)の開催(6月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月)				
5月	【通年】 ・デジタルマーケティングを活用した広告配信(78回)				
6月	・県の関連サイトとのデータ連携・分析 ・大阪出張相談会(毎月第4土・日曜日) ・就職転職フェア(オンライン)の開催(7～8月) ・関西あてなショップでのイベント実施				
7月	・ゆる県民倶楽部プロモーション(Instagramフォローキャンペーン(東京・大阪)、オンラインイベント等)の実施 ・移住・定住・Uターンプロモーションの実施(5月～)				
8月	・市町村訪問、オンライン課長会の実施 ・二地域居住の推進 ・市町村出張相談会の実施(東京・大阪、18回)				
9月	・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(9月) ・ふるさと回帰フェア東京への参加(9月)				
10月	・四国暮らしフェア東京の開催(10月) ・中国四国フェア大阪の開催(10月) ・農林漁業新規就業フェア大阪の開催(10月) ・市町村担当者情報交換会の実施(11月) ・ふるさとワーキングホリデー参加者交流会の開催(11月)				
11月	・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(11月) ・JOINフェア東京への参加(11月) ・就職転職フェア(東京・大阪)での開催(11月)				
12月	・移住後の状況に関する調査の実施(12月) ・高知暮らしフェア(東京)の開催(12月)				
1月	・高知暮らしフェア(大阪)の開催(1月) ・移住支援ネットワークと連携した県域での移住者交流会の開催(2月) ・ゆる県民倶楽部アンバサダーが企画するイベント(東京・大阪・高知)の開催(3回)				
2月	【通年】 ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進				
3月	・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住関連データの分析等 ・R7センター事業計画の策定(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規相談者数(5,190人) ・移住者数(2,700人) ・移住後3年目の県内定着率(88%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総合企画部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	高知龍馬空港新ターミナルビル整備事業費	所管課	交通運輸政策課	担当者(内線)	岡本 (9341)
種別	経済	当初予算額	501.975千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
本県へのインバウンド観光客の誘致拡大を目指して、国際定期便が受け入れ可能な新ターミナルビルを整備する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	実施設計				
5月					
6月					
7月		準備工事	本体工事 入札・仮契約	既存ターミナルビルエスカレーター工事ほか(高知龍馬空港施設整備事業費補助金)	
8月					
9月					
10月	工事監理委託				
11月					
12月					
1月			本体工事		
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) R8年秋の一部供用開始及びR9年春の全面供用開始に向けた整備工事の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	14,348
2	デジタル政策課 行政管理課 管財課	県庁ワークスタイル変革プロジェクト	—	115,793
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	上野 (2080)
種別	—		当初予算額	14,348千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり、特別交付税措置がなされない市町村に対して、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業の実施に要する経費に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/11 4/21～25	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県内3ブロック(県同席)) ※オンライン・ハイブリッド開催	連携事業実施			
5月	5月中下旬	事業進捗状況調査(1回目)				
6月						
7月	7/22	推進会議(首長協議会)				
8月	8/8 8月中旬 8月下旬	ビジョン推進懇談会(第1回) 事業進捗状況調査(2回目) 事業調整チーム会議				
9月	9月下旬	R8交付金事業費調査(1回目)				
10月	10月上旬 10月中旬	県と高知市の事業担当者協議 高知市と連携市町村の事業担当者会議(県同席)				
11月	11月中旬	事業進捗状況調査(3回目)				
12月	12月上旬	R7事業執行見込み調査 R8交付金事業費調査(2回目)				
1月	1月上旬	事業調整チーム会議				
2月	2月上旬 2月中旬	ビジョン推進懇談会(第2回) 事業進捗状況調査(4回目) R7交付金申請				
3月	3月上旬	R7交付金交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組がなされていること。 ・特別交付税措置がない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して、支援を行うこと。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)
令和7年度 事業執行計画書

担当部局：総務部

作成日：令和7年4月1日

事業名		県庁ワークスタイル変革プロジェクト		所管課		デジタル政策課・行政管理課・管財課		担当者(内線)		野村 (9161)					
種別				当初予算額		115,793千円		補正後予算額							
事業概要・目的															
職場環境の改善(庁内スマートオフィス化) 効率的かつ多様な働き方の実現のために庁内のスマートオフィス化を進める。															
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)							
4月	(産業振興推進部、水産振興部) 公用スマートフォンの運用71台(スマートオフィス事業) 追加台数120台 試験期間 公用スマートフォン運用51台(産業振興推進部) 試験期間 公用スマートフォン運用69台(水産振興部) 運用開始(スマートオフィス環境) 仕器調達／搬出等の準備					(総合企画部、観光振興スポーツ部) 調査状況 現状・レイアウト・現状 結果・レイアウト提出 レイアウト作成・修正・打ち合わせ 仕器選定・見積 仕様書作成					(総務部) 現状調査 レイアウト・現状・レイアウト サーベイ結果提出 レイアウト作成・修正・打ち合わせ 仕器選定・見積 仕様書作成				
5月															
6月															
7月	既存P B X・F M C回線の調整														
8月															
9月															
10月															
11月															
12月															
1月															
2月															
3月															
年度末	(求める具体的な成果) ・場所や紙にとらわれない働き方の推進 ・産業振興推進部(2課)、水産振興部(4課)のスマートオフィス化 ・R8以降スマートオフィス化のレイアウト図、導入仕器等一覧、及び実施仕様書案等の作成(総合企画部(2課)、総務部(1課)、観光振興スポーツ部(3課)) ・来年度予定部局の仕器入替等の予算化					(達成状況)		(要因分析、課題等)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム改修委託業務	地震対策	18,865
2	南海トラフ地震対策課	被害想定調査等委託業務	地震対策	88,803
3	南海トラフ地震対策課	避難生活支援体制整備事業 (補助金＋備品購入)	地震対策	120,000
4	南海トラフ地震対策課	物資配送計画改定等委託業務	地震対策	16,412
5	南海トラフ地震対策課	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指 針作成委託業務	地震対策	14,575
6	消防政策課	消防広域化推進事業	人口減少対策	29,007
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	総合防災情報システム改修委託業務		所管課	危機管理・防災課	担当者(内線)	窪添 (2877)
種別	地震対策	当初予算額	18,865千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国の新総合防災情報システム（SOBO—WEB）に接続している高知県総合防災情報システムを一部改修し、データ連携の項目を追加することで情報共有の内容の充実を図る。 また、気象庁が令和8年出水期から防災気象情報を見直すことに伴い、気象警報等の名称変更を行うことから、高知県総合防災情報システムを一部改修し、気象庁の発表する気象警報等に合わせることで、県民への正確な防災情報の提供を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[4月] 高知県防災情報システム保守契約					
5月	[4～5月] 避難所データと避難所IDの照合作業	[5月] 気象庁に新たな電文フォーマットの確認作業				
6月	[6月] 避難所データと避難所IDの照会(市町村)	[6月] 設計書・仕様書の作成				
7月		[7月] 契約事務				
8月	[8月] 避難所データに避難所IDの入力作業					
9月	[9月] 内閣府総合防災情報システムと避難所IDのデータ疎通試験					
10月	[10月] 運用開始					
11月						
12月						
1月	[1月] 防災気象情報の見直しに伴う仮ホームページ及び職員参集の条件項目のチェック					
2月						
3月	[3月] 完成検査					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県総合防災情報システムと新総合防災情報システム（SOBO—WEB）との接続強化による情報共有の迅速化 ・令和8年出水期から運用される防災気象情報への対応による県民への正確な気象情報の伝達。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	被害想定調査等委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者（内線）	梅原（ 2099 ）
種別	地震対策	当初予算額	88,803千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
国では、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月）の策定から10年が経過することから、最新の知見を踏まえた広域的な被害想定の見直しを行い令和7年3月に公表した。これを踏まえて、高知県の地域の実情に応じた詳細な被害想定の見直しを行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	■第1回検討委員会（令和7年2月） の意見や国の新たな被害想定 の発表を踏まえた情報収集・分析					
5月	■第2回検討委員会（5月15日） 地震動等予測と津波浸水予測の検討 状況等報告					
6月						
7月						
8月	■第3回検討委員会 地震動等予測と津波浸水予測の結果 等報告					
9月	■震度分布及び津波浸水予測の公表 ■津波災害警戒区域の変更（HP公表）					
10月	■第4回検討委員会 被害想定（人的、物的、ライフライン被害等）及び被害シナリオ等の検討状況報告					
11月						
12月						
1月	■第5回検討委員会 被害想定（被害額等）及び被害シナリオ等の検討状況報告					
2月						
3月	■第6回検討委員会 被害想定結果及び被害シナリオ等報告 ↓ ■被害想定等の公表					
年度末	（求める具体的な成果） ●被害想定等の公表 震度分布及び津波浸水予測（8月末） 被害想定及び被害シナリオ（3月末）		（達成状況）		（要因分析、課題等）	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	避難生活支援体制整備事業（補助金＋備品購入）		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者（内線）	井上（ 2090 ）
種別	地震対策	当初予算額	120,000千円（令和6年度2月補正予算額）		補正後予算額	
事業概要・目的						
南海トラフ地震等の災害発生時に、避難者がストレスの少ない避難生活を送ることができるよう、新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用して、県内に自走可能なトイレカー及びキッチンカーの整備を行う。 具体的には、5箇所の総合防災対策推進地域本部（以下「地域本部」という。）にトイレカーを配備するとともに、民間事業者のトイレカー及びキッチンカーの整備を促すため、補助金を交付する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）	
4月	地域本部への配備	民間事業者への整備				
		■補助金交付要綱の公示				
5月	■物品購入審査会の開催	■補助金審査要領の施行 ■補助金審査				
6月	■入札公告（特定調達契約） ・トイレカー5台	■採択事業者への補助金交付決定 ・トイレカー 5台 ・キッチンカー 1台				
7月	■物品購入契約締結					
8月						
9月						
10月						
11月	■ラッピングデザイン案の提出（受注者→県）					
12月	■ラッピングデザインの決定（県→受注者）					
1月						
2月						
3月	■納車	■補助事業の実績報告				
	■トイレカー及びキッチンカーの配備					
年度末	（求める具体的な成果） ●県配備：トイレカー 5台 ●民間整備：トイレカー 5台 キッチンカー 1台		（達成状況）		（要因分析、課題等）	

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	物資配送計画改定等委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課	担当者（内線）	井上（ 2090 ）		
種別	地震対策	当初予算額	16,412千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
南海トラフ地震が発災した際、被災者へ支援物資を届けるための物資の受入れ、仕分、保管、配送を行う広域拠点の代替拠点を、高知県物資配送計画（基本方針）（令和3年6月改訂。以下「物資配送計画」という。）に位置付け、円滑に物資の受入れ及び配送を行えるよう、関係者と調整の上で改定するとともに、各代替拠点の物資受入配送マニュアル（以下「代替拠点マニュアル」という。）を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考（課題及び成果等）			
4月	■入札公告							
5月	■委託契約締結							
6月	■物資配送計画の改定案の素案の作成 ■代替拠点マニュアルの策定案のひな形の作成 ■関係者説明会							
7月	■代替拠点（6拠点）ごとの個別協議の実施							
8月							■代替拠点マニュアル1拠点の策定案の素案の作成	
9月								
10月								
11月							■代替拠点マニュアル5拠点の策定案の素案の作成	
12月							■物資配送計画の改定案の作成	
1月	■代替拠点マニュアル6拠点の策定案の作成							
2月	■物資配送計画の改定案及び代替拠点マニュアルの策定案について、関係者と協議							
3月	■物資配送計画の改定及び代替拠点マニュアルの策定 ■各代替拠点と協定の締結 ■改定後の物資配送計画を市町村へ共有							
年度末	（求める具体的な成果） ●高知県物資配送計画（基本方針）の改定 ●6拠点の代替拠点物資受入配送マニュアルの策定		（達成状況）		（要因分析、課題等）			

※備考（課題及び成果等）は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針作成委託業務		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	梅原 (2099)	
種別	地震対策	当初予算額	14,575千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
令和6年能登半島地震では、過疎化が進む半島部という事情から、倒壊家屋の処理やインフラの復旧に時間を要しており、復興の遅れが懸念されている。高知県の中山間地域においても、南海トラフ地震発生時に同様の事態が想定される。 このため、中山間地域における大規模災害からの復興事例を参考に、市町村が事前復興まちづくり計画を策定する際の参考となる指針を作成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	■委託業務発注							
5月	■検討会委員の調整							
	(通年)							
6月	■高知県の中山間地域の実情と課題分析							
	■中山間被災地での被災状況及び復興取組事例の収集・分析							
7月	■指針骨子(案)の検討							
8月	■第1回検討会 高知県中山間地域の課題及び被災地の復興取組事例の分析結果報告 指針骨子(案)の作成							
9月	■指針(素案)の検討							
10月								
11月	■第2回検討会 指針(素案)の作成							
12月	■市町村の意見照会							
	■市町村意見集約							
1月	■指針(案)の検討							
2月	■第3回検討会 指針(案)の作成							
3月	↓ ■指針公表							
年度末	(求める具体的な成果) ●中山間地域事前復興まちづくり計画策定指針の作成及び公表(3月末)		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	消防広域化推進事業		所管課	消防政策課	担当者(内線)	小笠原 (2878)
種別	人口減少対策	当初予算額	29,007千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
今後人口減少が進行する中にあっても、必要な県内消防力(特に現場要員)の確保を図ることを目的として、消防広域化により、県内全市町村の常備消防組織及び県が行う消防活動のうちの現場機能を担う組織を一元化する。 全市町村長、全消防長、有識者で構成する「高知県消防広域化基本計画あり方検討会」を開催した上で同計画を令和7年度中に策定し、県・市町村議会における「高知県消防広域化推進協議会」の設立の議決を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【4月下旬】 第1回検討会の開催					
5月	【5月下旬】 第1回専門部会の開催					
6月						
7月						
8月	【7～8月】 第2回専門部会の開催					
9月						
10月	【10月】 第3回専門部会の開催					
11月	【11月】 第2回検討会の開催					
12月	【12月】 第4回専門部会の開催					
1月	【1月】 第3回検討会の開催 基本計画案の決定 基本計画案のパブリックコメント実施					
2月	【2月】 知事・市町村会議の開催 基本計画の決定					
3月	【3月】 県・市町村議会における 「高知県消防広域化推進協議会」の 設立の議決					
年度末	(求める具体的な成果) ○高知県消防広域化基本計画の策定 ○「高知県消防広域化推進協議会」設立の 議決		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	72,202
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進 (循環器病対策)	健康	25,518
3	医療政策課	看護職員の確保対策の推進	健康	25,135
4	在宅療養推進課	東部地域多機能支援施設の整備	健康	184,289
5	在宅療養推進課	在宅医療の推進 (オンライン診療の推進)	健康	27,094
6	在宅療養推進課	訪問看護サービスの充実	健康	88,825
7	薬務衛生課	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)	—	290,878
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	72,202千円
作成課・担当	保健政策課 川島(内9675)

柱Ⅰ	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化
----	---------	-----------------------------

KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現状値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標に 対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	1日1回以上健康パスポート アプリを利用している人数(月 平均人数)	14,757人 (R6年1月)	16,000人	16,559人	A	18,000人	20,000人
	健康パスポートアプリダウン ロード件数(男性)	15,322件 (R6年1月)	16,000件	21,585件	S	24,800件	27,100件
	健康パスポートアプリ 事業所アカウント取得企業数	23事業所 (R6年1月)	110事業所	128事業所	S	220事業所	440事業所
	日常生活における歩数	20～64歳(R4) 男性6,210歩 女性5,960歩	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩	20～59歳 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数 8,000歩未満の者 の割合) (R6)男性:77.3% 女性:85.0%	男性:D 女性:D	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩	20～64歳 男性8,000歩 女性8,000歩
		65歳以上(R4) 男性4,894歩 女性4,229歩	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩	60歳以上 代替指標 (県民世論調査: 1日の平均歩数 6,000歩未満の者 の割合) (R6)男性:71.9% 女性:77.5%	男性:D 女性:D	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩	65歳以上 男性6,000歩 女性6,000歩
	BMI25以上の県民の割合(40 ～69歳)	男性:39.5% 女性:19.1% (R4)	男性:38.4%未満 女性:18.6%未満	代替指標 (40.69歳BMI25以 上の割合:市町村 国保特定健診結 果) (R5)男性:38.9%、 女性23.7%	男性:B 女性:C ※R6到達目標と代替 指標との比較	男性:37.3%未満 女性:18.1%未満	男性:35%未満 女性:17%未満

目指す姿	県民の健康意識が向上し、よりよい生活習慣が定着することで、健康寿命の延伸に寄与する
現状	・壮年期(40～64歳)男性の死亡率は全国平均より高く、死因別死亡割合は血管病が約1／4を占める ・血管病の発症・重症化の要因の1つが高血糖。血糖値の上昇には、①20歳から10kg以上の体重増加、②運動習慣が無いこと、③喫煙が関連 ・男性の平均歩数、BMI(平均値)が全国ワースト1位(H28国民健康・栄養調査)
課題	・肥満・適正体重維持の重要性について、さらなる県民への啓発 ・働きざかり世代に届きやすいよう職場で取り組める健康づくりプログラムを官民協働で提供するなど、事業所が主体的に健康づくりに取り 組める環境づくり ・事業所等が県民の健康づくりに寄与するサービスや機会を提供できる仕組みの強化

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	働きざかり世代に届きやすいよう「職域」と関係機関が連携し、事業所が主体的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進				
区分	健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくり	民間企業や保険者等と連携した「高知家健康チャレンジ」による県民への啓発	「地域」と「職域」が連携して進める「健康づくり県民運動」のさらなる推進	COPD対策の推進	
4月	包括協定企業等への連携協力依頼				
5月	・SNS・WEB等による広報周知の実施 ・事業所版導入・運用フォロー ・市町村版運用フォロー ・コンタクトセンターによる利用者からの問い合わせ一元管理 【実施時期】通年 ・アプリデザインの変更(見やすさ、分かりやすさの向上)	事業アドバイザーとのミーティング(適宜)	委託事業のプロポーザル審査委員会開催→委託契約締結		
6月		市町村及び量販店等と連携した啓発について調整	第1回生活習慣病対策部会開催(R7.6.5開催予定)以後随時個別協議		
7月					
8月					
9月	イベントの定期的な開催6～2月の間に3回予定(イベント内容調整中)	「高知家健康チャレンジ」集中キャンペーン(9月)		チラシを用いて周知啓発(随時)	
10月			イベント告知等	運動した運営	
11月		健康意識に関するアンケート調査	具体的な取組実施 ・事業所対抗イベント(案)(※賞品費用等にクラウドファンディングを活用予定) ・クラウドファンディングと運動した取組の周知啓発		健康づくりひとくちメモによる周知(時期調整中)
12月					
1月					
2月		糖尿病発症・重症化予防施策評価会議	【事業評価】参加群・非参加群の県職員の健診データを比較		
3月			生活習慣病対策部会開催(2月予定)		

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	25,518千円
作成課・担当	保健政策課 明神(2305)

柱Ⅰ	具体的な 施策名	血管病重症化予防対策の推進(循環器病対策)					
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標に 対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標
	脳血管疾患の年齢調整死亡率 (10万人あたり)	(R3) 男性105.59 女性55.26	全国平均値以下 (参考R4全国) 男性94.37 女性55.22	(R5) 男性96.95 女性58.81	男性:B 女性:B	全国平均値以下 (参考R5全国) 男性89.79 女性53.18	全国平均値 以下
	虚血性心疾患の年齢調整死亡率 (10万人あたり)	(R3) 男性82.45 女性29.56	全国平均値以下 (参考R4全国) 男性77.34 女性30.72	(R5) 男性83.82 女性33.97	男性:B 女性:B	全国平均値以下 (参考R5全国) 男性74.36 女性29.48	全国平均値 以下
	20歳以上の喫煙率	(R4) 男性27.0% 女性6.4%	男性25.3% 女性6.1%	—	—	男性23.5% 女性5.7%	男性20%以下 女性5%以下
	【代替指標】40-74歳喫煙率 市町村国 保特定健診結果(FKACデータ)	(R4) 男性22.1% 女性5.5%	男性20.7% 女性5.2%	(R5) 男性22.6% 女性5.8%	男性:B 女性:B	男性19.3% 女性4.9%	—
	降圧剤の服用者で収縮期血圧 140mmHg以上の人の割合	(R2) 男性35.7% 女性34.2%	男性34.3% 女性33.2%	(R5) 男性33.1% 女性31.5%	男性:A 女性:A	男性32.9% 女性31.0%	男女とも 30%未満
目指す姿	循環器病対策を総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を図る						
現状	・循環器病の年齢調整死亡率は減少傾向であるが、依然として全国平均より高い ・壮年期の死因別死亡割合の第2位が心疾患(R5: 男性15.0%、女性6.1%) ・脳卒中の発症者(初発)のうち、高血圧症、糖尿病、脂質異常症を有しながらも未治療の者の割合: 約2割(高知県脳卒中患者 実態調査)						
課題	・循環器病の重症化リスクのある医療機関未受診者、治療中断者を医療につなぎ、重症化を予防するための仕組みづくりが必要 ・地域の循環器病に関する情報提供等の中心的な役割を担う機関の設置が必要						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	発症予防と早期受診、治療		循環器病対策の総合的な推進
区分	県民啓発、研修会	予防プログラムの検討	
4月	「高知家健康チャレンジ」による 高血圧予防・減塩・禁煙支援の啓発	予防プログラムの検討	脳卒中患者実態調査
5月	推定塩分摂取量測定事業 高血圧指導教材を活用した指導		脳卒中・心臓病等 総合支援センターの設置
6月	特定保健指導従事者育 成研修会における高血圧、 脂質異常に関する研修		センターと活動状況の 共有及び協議(随時)
7月	とさ禁煙サポーター養成講座	予防プログラム検討 ワーキンググループ	
8月	8/10「健康ハートの日」に合わせた啓発		
9月	高知家健康チャレンジ ～毎日血圧測定～ ～塩分マイナス1g～ ～まずは禁煙外来へ～		
10月	10/29「世界脳卒中デー」に合わせた啓発	国保の対象者抽出 システムの改修	R8年度予算に向けた 財政課との協議
11月		市町村向け プログラム説明会	
12月		高知県循環器病対策推進協議会の開催	
1月			
2月	動脈硬化性疾患予防ガイドライン等に関する研修会 とさ禁煙サポーターフォローアップ研修会	市町村向けシステ ム改修操作説明会	受診勧奨 資材の作成
3月		予防プログラムの策定	

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	25,135千円
作成課・担当	医療政策課 久保田(内2356)

柱Ⅱ	具体的な施策名	看護職員の確保対策の推進					
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	【第1階層】県内看護師等学校養成所 卒業者の県内就職率【産】 (※大学及び県外出身者・医療機関奨 学生の多い養成所を除く)	78.7%(R4)	68.3% (直近値) →80%	78.1%(R6)	A	80%	80%程度
	【第1階層】看護師等養成奨学金貸付 者の指定医療機関等就職率	92.1%(R4)	93%	100%(R5)	A	95%以上	95%以上
	【第1階層】職場環境改善等に取り組む 医療機関数【産】	46病院(R4)	56病院	64病院 (R6)	A	80病院	90病院以上
	【第2階層】看護職員離職率	9.7%(R4)	10%以下	10.2%(R5)	B	10%以下	10%以下維持
	【第2階層】新人看護職員離職率	9.8%(R4)	7.5%以下	8.7%(R5)	B	7.5%以下	7.5%以下維持
目指す姿	官民協働の取り組みにより、看護職員の確保と地域偏在の緩和がなされている						
現状	・県内の看護職員数：14,841人(衛生行政報告例、R6年12月)※必要需要数15, 676人(R7) ・県内看護師養成所卒業者の県内就職率：68.3%(R5)→79.1%(R6)、奨学金貸与者の9割以上が指定医療機関に就職 ・看護職員の離職率：10.2%(R5)						
課題	・需給推計(R1年度)で求められた看護師等の必要需要数(15, 676人)の確保が必要 ・働きやすい職場環境整備や処遇改善の取組が必要 ・看護師の雇用が困難な医療機関があり、有料人材紹介会社を利用している医療機関では、人材確保の経費負担が大きい						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	①看護職員の確保	②定着促進・離職防止	③人材確保に係る支援
区分	●看護学生の確保 ○県内就職の促進(バスツアー含む)	●勤務環境改善・離職防止 ○再就業の促進	●看護職員応援システム ○東部地域におけるサテライト教室
4月	●高等学校での進路説明(～7/31) ○看護教務担当者との調整(バスツアー)	○●ナースセンター強化事業 ・離職者の把握と復職支援 ・応援システムの普及	○9市町村課長会
5月	看護フェア(看護協会共催)(5/17) ○入卒状況調査(5/16㍻切) ○教務主任会開催(5/13)		○市町村訪問(5/2、7、30) ○病院、診療所訪問調整中 ○安芸高校進学説明会(5/2)
6月	○学生インターンシップ事業開始 36病院受入可(4/30現在)	●○看護管理者研修開始 6/18～11/21	○市町村訪問(6/6) ○室戸高校進学説明会(6/10)
7月	○就職ガイドリーフレット配布 ○奨学金貸付者のフォローアップ① ●ふれあい看護体験	○潜在看護職員復職研修(7/3、4)	○9市町村課長会
8月	●ふれあい看護体験	高知の看護を考える会①	
9月		○再就業相談会(9/6)	○サテライト教室の設備整備、備品等 購入予算計上検討
10月		○潜在看護職員復職研修	○9市町村課長会
11月			○9市町村課長会
12月			
1月		○潜在看護職員復職研修(1/29、30)	
2月	○看護学生合同発表会予定(バスツアー)	○再就業相談会(2/7)	
3月	○就職フェア(3/14)かるぽーと ○奨学金貸付者のフォローアップ②	高知の看護を考える会②	

(様式2)
令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 健康政策部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	東部地域多機能支援施設の整備		所管課	在宅療養推進課	担当者(内線)	鎌倉 (2395)				
種別		当初予算額	184,289千円	補正後予算額	—					
事業概要・目的										
訪問看護や訪問歯科診療の充実、在宅医療人材の育成確保などを通じて、東部地域において在宅サービス提供が促進されるよう、各事業所を支援する拠点として「東部地域多機能支援施設」を整備										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)					
	改修工事	設置管理条例	入居団体調整							
4月	土地・建物	維持管理 経費の 精査	入居予定 団体との 調整 (事業内 容等)							
5月	設計書の 作成 (建築課)									
6月	施行伺	負担割合 の整理								
	技術審査									
7月	入札手続 (総合評価 方式)	設置管理 条例案の 作成・ R8当初 予算案の 作成								
8月	契約締結									
9月	改修 工事	R8当初予 算要求 及び 条例議案 の 上程 に向けた 協議	R8当初予 算要求		資材の高騰、調達困難等により、工事の完成が 遅延する可能性がある。					
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) ・R8年9月開設に向けた改修工事及び予算・条例議案上程に向けた進捗管理			(達成状況)	(要因分析、課題等)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	27,094千円
作成課・担当	在宅療養推進課 田内(内2392)

柱Ⅱ	具体的な 施策名	在宅医療の推進(オンライン診療の推進)					
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標
	へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制が構築されている市町村数【未】【中】【産】	7市町村 (R5.9)	16市町村	10市町 (R7.3)	D	23市町村	34市町村
	在宅患者訪問診療料の算定件数	66,045件 (R4)	68,400件	64,601件 (R5)	B	69,600件	72,000件
	オンライン診療の年間実施件数	222件 (R5.4-9)	1,600件	443件 (R5)	D	2,400件	4,000件
目指す姿	どの市町村においても在宅医療やオンライン診療を選択できる環境が整備されている。						
現状	○オンライン診療の状況 届出医療機関:43カ所 実施医療機関:17カ所(R5.4-R5.9,国保・後期高齢者のみ)						
課題	○オンライン診療の普及には、医療機関へのオンライン診療の理解促進及び機器の整備支援が必要						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	中山間地域でのオンライン診療の実施													
区分	(集会所等)								(へき地診療所)		(ヘルスケアモビリティ)			
4月	(奈半利町) (北川村) (田野町) (安田町)				(安芸市)	(芸西村)	(大豊町)	(土佐町)	(仁淀川町)	(佐川町)	(馬路村)	(梶原町)	(土佐清水市) (四万十町)	
5月	田野病院 ↓ 検討中	田野病院 ↓ 検討中	田野病院 ↓ 検討中	田野病院 ↓ 検討中	あき総合病院 ↓ 八流荘	あき総合病院 ↓ ウエルブラザ洋長荘	嶺北中央病院 ↓ 検討中	早明浦病院 ↓ 検討中	大崎診療所 ↓ 検討中	高北病院 ↓ 検討中	馬路診療所 ↓ 魚梁瀬診療所	梶原病院 ↓ 松原診療所	渭南病院 ↓ 布・足摺・三崎・下川口地区集会所	くぼかわ病院 ↓ 検討中
6月	提案 ↓ オンライン診療届出				導入に向けた関係者間協議	導入に向けた関係者間協議	提案	提案			導入に向けた関係者間協議		運用開始	
7月									提案	提案				
8月	導入に向けた関係者間協議								導入に向けた関係者間協議	導入に向けた関係者間協議			住民説明会・導入に向けた関係者間協議	四万十町が導入可否を検討中、導入に向けた関係者間協議
9月					運用開始 (時期未確定)	運用開始 (時期未確定)					運用開始 (時期未確定)			
10月														
11月														
12月														
1月									年初開始に向けてアプローチ	年初開始に向けてアプローチ				
2月														
3月	運用開始 (詳細時期未確定)						年度末開始に向けてアプローチ	年度末開始に向けてアプローチ				年度末に向けてアプローチ		年度末に向けてアプローチを検討

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

当初予算額	88,825千円
作成課・担当	在宅療養推進課 土居、鎌倉(9848)

柱Ⅱ	具体的な施策名	訪問看護サービスの充実					
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	要介護3～5の訪問看護サービス利用者数(介護保険)	1,068人/月 (R4)	1,168人/月	1,155人/月 (R7.1)	B	1,219人/月	1,320人/月
	訪問看護師の従事者数 (中山間地域等訪問看護師育成講座受講者数)【中】	470人 (157人) (R4)	487人	— (192人)	B	495人	512人
目指す姿	重度の要介護者や傷病者等であっても住み慣れた地域で訪問看護サービスを受けられるようにする						
現状	・訪問看護ステーションは109箇所(R7.4月)まで増加、約7割が高知市・南国市に集中 ・小規模のステーション(常勤4人未満)が過半数を占める一方、機能強化型訪問看護管理療養費加算の取得は6箇所にとどまる(R7.4月) ・訪問看護師従事者数はR4:470人(人口10万人当たり69.6人で全国62.9人と同等) ・医療的ケア児への対応が可能な訪問看護ステーションは55箇所(R7.4月)						
課題	・85歳以上人口割合のピークを迎える2040年を見据え、新卒者を含めた訪問看護師の更なる確保が必要 ・専門的な技術が必要とされる、医療的ケア児や難病患者に対応できる訪問看護師の人材育成・確保が必要						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	実態調査	訪問看護総合支援センター 東部サテライト	遠距離訪問支援	多職種連携看護師の育成
4月	調査票作成 (訪看推進協議会意見照会)			
5月	入札手続、業務委託契約			
6月	調査票発出、回答回収、 集計作業			
7月	速報値報告 確定値報告		R7補助金の第1四半期 実績を基に年間所要額 見込みを確認	地域包括ケア推進委員会1 ※以下「委員会」 (年間取組計画)
8月	分析・対応策検討	調査の結果を踏まえ、 必要な機能の実装に 向けて訪問看護連絡 協議会と協議	(不足が見込まれる場合) 補正予算を要求	委員会2 (進捗確認)
9月	調査結果を踏まえ、 サマーレビュー、推進会議 で必要な施策を議論			各支部事例 検討会の開催 9月 幡多 10月 土佐山田、 本山、南国 11月 高知市、 吾川、佐川 須崎、窪川
10月	必要な予算を R8当初予算要求	必要な予算を R8当初予算要求	需要に対応できる 予算要求の方法を検討	委員会3 (中間評価)
11月				委員会4 (地域課題整理)
12月				
1月				
2月				委員会5 (事例検討会 各地区報告)
3月				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	動物愛護の推進(動物愛護センターの整備)	所管課	業務衛生課	担当者(内線)	高野 (2425)
種別		当初予算額	290,878千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
人と動物との調和の取れた共生社会の実現に向けて、人と動物のつながりが優しい心を育み、人と人とのつながりにも結びついていくよう、あたたかな高知県を目指します。そのために、動物に係る多様な主体と連携・協働しながら、動物愛護精神の高揚や動物の適正飼養の普及啓発及び動物由来感染症、災害時の動物に係る危機管理対策等の動物行政を総合的に推進できる拠点を設置します。(高知市と共同して実施する。)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・用地造成設計(令和6年度繰越事業)  ・令和7年度は用地造成工事・建築実施設計の実施 ・高知市と建築工事等にかかる負担割合の協定書締結(随時) ・建築実施設計委託の契約(随意契約)				
5月					
6月					
7月	・用地造成工事の入札・契約 				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・用地造成設計書完成 ・用地造成工事完成 ・建築実施設計完成 ・令和8年度予算に建築工事等の予算計上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンターの整備と機能強化 (あったかふれあいセンター事業費)	健康	432,083
2	地域福祉政策課	市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり (支え合いの地域づくり事業費)	健康	410,749
3	長寿社会課	中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応 (地域包括ケア推進事業費)	健康	103,870
4	長寿社会課	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上 (福祉・介護人材確保事業費)	健康	555,669
5	障害福祉課	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備 (・障害者自立支援事業費(障害福祉サービス等確保支援事業費補助金、強度行動障害支援者養成研修事務費) ・相談支援事業費 ・地域生活支援事業費(地域生活支援事業委託料))	健康	111,097
6	障害保健支援課	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農林水福連携) (障害者生産活動支援事業費(農福連携推進事業))	健康	9,455
7	子育て支援課	出会いの機会の創出 (出会い支援事業費)	人口減少対策	115,279
8	子育て支援課	理想の出生数をかなえる施策の推進/住民参加型の子育てしやすい地域づくり (・地域子育て推進事業費 ・母子保健推進事業費)	人口減少対策	255,023
9	子ども家庭課	ヤングケアラーへの支援の充実 (ヤングケアラー支援体制強化事業費)	健康	11,915
10	人権・男女共同参画課	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進 (男女共同参画推進費)	人口減少対策	9,900
11	人権・男女共同参画課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	89,118

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV－1	当初予算額: 410,749千円
作成課・担当	地域福祉政策課 横山・大石・濱田	

柱Ⅳ	具体的な施策名	「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの地域づくり					【構想冊子p.68】
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	市町村の包括的な支援体制の整備数	24市町村 (R5)	28市町村	27市町村	B	30市町村	34市町村
	高知家地域共生社会推進宣言企業・ 団体数	56 (R5)	70	69	B	80	100
	コミュニティソーシャルワーカー (CSW) 養成数	78名 (R5)	100名	93名	B	130名	200名
目指す姿	複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている						
現状	・これまでの縦割りの制度サービスでは解決が難しい複合課題への対応として、多機関協働型の包括的な支援体制の整備を行政主体の「たて糸」として、つながりを実感できる地域づくりを地域主体の「よこ糸」として取り組みを推進 ・令和6年度末時点では、「高知家地域共生社会推進宣言」に46の民生委員児童委員協議会と69の民間企業等が参画しており、オール高知で「高知型地域共生社会」に取り組む機運が高まっている ・個別支援と地域支援を一体的に行うCSWを養成し、地域課題の解決に向けた地域づくりを推進						
課題	・全市町村での包括的支援体制の整備に向けた伴走支援の強化 ・人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり、居場所や社会参加の場の創出 ・県民の理解促進と参画意識の醸成に向けたさらなる広報・啓発 ・CSWの養成拡大(市町村社会福祉協議会職員以外)、地域偏在の解消						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	多機関協働型の包括的な 支援体制づくり(たて糸)		「つながり」を実感できる地域づくり(よこ糸)								
区分			人と人とのつながりの再生に 向けたネットワークづくり	地域資源を活用した 居場所や社会参加の 場の拡大	県民の理解促進と 参画意識の醸成						
4月	地域共生社会推進アドバイザーの派遣(通年)	市町村の進捗状況に応じた個別支援(通年)	市町村長訪問(5～8月)	ソーシャルワークの 網の目構築プロジェクト		各分野におけるよこ糸の取り組みの推進(通年)	高知家地域共生社会ポータルサイトによる情報発信(通年) ・高知家地域共生社会推進宣言企業等の地域活動の事例紹介 ・「高知家地域共生社会講座」動画の公開【再掲】				
5月				庁内勉強会	「高知家地域共生社会講座」動画の公開(通年)			孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営(通年)			
6月				実施段階別四者協議 (6～9月)					「気づいてつなぐ高知家地域共生社会研修」の実施(通年)	高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の募集(通年)	
7月											重層事業 導入研修 (7～8月)
8月				コミュニティソーシャルワーカー養成研修 (7月～2月)							
9月											福祉施設等の職員など、 市町村社協職員以外の 専門職に研修受講を働 きかける
10月											
11月											
12月											
1月											
2月											
3月											
次年度予算への反映											

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ－6	当初予算額:103,870千円
作成課・担当	長寿社会課 本田・森岡・有田	

柱Ⅱ	具体的な 施策名	中山間地域等における様々な介護ニーズへの柔軟な対応					【構想冊子p.31～32】	
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標	
	中山間地域での在宅介護サービスの 提供率(計画値に対する利用者の実 績)【中・未】	96.34% (R4)	100%	95.23% (R5)	B	96.82% (R6)	100% (R8)	
	在宅介護サービスの充足度【中】	—	—	94.53% (R6)	—	—	100%	
	中山間地域介護サービス確保対策事 業費補助金活用市町村数【中】	19市町村 (R4)	—	22市町村 (R6)	—	25市町村	全市町村 (31)	
目指す姿	中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる							
現状	認知症高齢者や独居高齢者などの要介護高齢者の増加が見込まれる 中山間地域では、利用者が点在しておりサービス提供の効率が悪いため、経営面での不利があり事業者が参入しづらく、 加えて職員の確保の難しさがある。							
課題	在宅で安定的に生活し続けられるために、必要となるサービス提供量を確保するには、市部と中山間部の事業者間の連携 等によるサービス提供体制の強化が必要 地域住民や多様な主体による介護予防や生活支援、地域の支え合い活動の充実が重要 総合事業※を弾力的に展開し、高齢者を含む地域の多様な人材や資源を活用した生活援助の仕組みづくりが必要							

令和7年度の具体的な進め方【P】				
対策	(1)計画的な介護サービスの整備	(2)中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の確保		(3)地域包括支援センターの機能強化
区分		中山間地域 介護サービス 確保対策事業	多様な主体における生活支援の仕 組みづくり	
4月	【介護基盤整備事業費補助金】 小規模多機能型居宅介護1、 定期巡回・随時対応型訪問 介護看護1、介護予防拠点1	【中山間地域介護サービス 確保対策事業費補助金】 22市町村		
5月	市町村説明会での事業周知	市町村担当者会 での制度周知		
6月			地域支援事業交付金活用状況の確認	介護予防支援 従事者研修 (初任者向け)
7月				
8月	国要綱等通知 → 県交付要綱改正	市町村、事業所 に対しR6年度 実施状況調査	地域支援事業交付金上限超過市町村への支援	センター職員研修 (初級Ⅰ①)
9月	国内示(見込) → 随時交付決定	事業効果検証		
10月	市町村に対してR8年度事業実施に関する意向調査			
11月	補助事業の進捗状況の把握管理			介護予防支援 従事者研修 (現任者向け)
12月				
1月				
2月			次年度の地域支援事業交付金活用状況の確認	センター職員研修 (初級Ⅰ②)
3月			総合事業の有効活用に向けた支援	事業評価

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ - 14	当初予算額:555,669千円
作成課・担当	長寿社会課 本田・工藤・田上・田部・西本	

柱Ⅱ	具体的な 施策名	福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上					【構想冊子p.40～41】	
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標	
	不足が見込まれる介護職員の充足率 (R5需給推計によるR8需給ギャップに 対する充足率)【中・未】	—	29% (120人) (R5)	36% (146人) (R5) 122%: 146人/120人	S	56% (231人) (R6末)	100% (411人)	
	介護事業所のICT導入率【中・産】	42.3% (R4想定値)	49.1%	48.9%	B	52.7%	60%	
	認証福祉・介護事業所数【産】	223事業所 (R6.3)	340事業所	225事業所	D	410事業所	550事業所	
	学校の福祉教育の実施回数(福祉人 材センター)【産】	27回 (R4)	40回	41回	A	40回	40回	
目指す姿	職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている 地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している							
現状	・介護職員数(推計) (R2) 14,419人 → (R4) 13,967人 ・介護人材の需給ギャップ (R8) 推計411人 ・介護分野の有効求人倍率 (R6) 2.43倍[全国:3.89倍] ・介護現場の離職率 (R6) 14.2%[全国:13.1%]							
課題	・職員の業務負担軽減やサービスの質の向上につながる介護現場の生産性向上の一層の推進 ・将来を担う若い世代の人材確保に向けた、良好な福祉・介護職場の「見える化」や、福祉教育や職場体験を通じた福祉の魅力発信 ・外国人介護人材をはじめとする多様な人材の参入促進、支え手の拡大							

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	介護現場の生産性向上			人材育成・キャリアパスの構築	若い世代に向けた魅力発信			多様な人材の参入促進
区分	介護生産性向上 総合支援センター	デジタル化 の支援	介護の経営 の協働化	福祉・介護事業所 認証評価制度の推進	介護のしごとの イメージ・ 社会的評価向上に 向けた情報発信	高校生ヘル パー就労体験	福祉教育 の推進	外国人介護人材の 参入促進
4月	契約	国事業要綱通知 事業周知 (経営協・老施協)	国事業要綱通知 事業周知 (経営協・老施協)					
5月	(通年) ・相談対応援 処遇改善加算等の取 得支援 等	交付要綱作成	アンケート実施 高知市と協議	申請受付 ・ 審査		事前協議	学校の家庭科の授業等における福祉教育	国要綱等通知 → 県交付要綱制定
6月	・セミナー開催(年5回) 業務改善、デジタル 化、ICT機器導入支 援 等	関係団体と連携し た事業の活用促進	交付要綱作成 活用促進の取組	参加宣言 に向けた事業所の掘り起こし	契約準備 (プロポーザル)	契約締結		国内示(見込み) 交付決定(随時)
7月	・アドバイザー派遣による 業務改善効率化の 伴走的支援	補助申請受付 (介護生産性向上 総合支援センター による相談受付)	関係団体との 意見交換会	参加宣言 法人フォローアップ (相談会・個別コンサル等)	契約締結	高校 への説明		事業者の活用 促進(説明会等)
8月	・介護ロボット等機器展 示や試用貸出 等	補助制度による事業者支援		説明会 (経営協・老施協)	広報素材の制作	参加者募集		
9月	・情報発信			認証 授与式		研修 (幅多)		
10月	・関係機関との連携 (国費内示後) ・プッシュ型の伴走的支 援(訪問介護事業)				各種広報媒体による情報発信 (就業者、利用者、学生・求職者向け)	就労体験	講師 研修会	外国人介護人材 受け入れセミナー
11月						課題 検証		
12月								
1月						就職ア ドバイザ一 会での説明		
2月				認証 授与式		研修 (高知)		
3月								

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ - 1	当初予算額: 111,097千円
作成課・担当	障害福祉課 中川・森光・中岡	

柱Ⅱ	具体的な 施策名	障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備					【構想冊子p.48】
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標
	地域生活の総合的な支援体制が整備 されている市町村数	基幹相談支 援センター： 10市町村 (R5)	20 (R7.4 設置)	14市町村 (R7.3)	C	20 (R8.4 設置)	全市町村 ※同様の支 援があるも のを含む
		地域生活支 援拠点等：13 市町村 (R5)	17 (R7.4 設置)	14市町村 (R7.3)	C	20 (R8.4 設置)	
目指す姿	地域における様々な関係機関が連携し、障害のある人の地域生活を支援する体制が整備されている						
現状	①基幹相談支援センター、地域生活支援拠点等が整備されている市町村が約41%にとどまっている。 ②中山間地域に利用者が点在している。③デジタル社会において、障害があることで必要な情報を得にくい。						
課題	①障害のある人がアクセスしやすい相談窓口の充実や相談支援専門員の更なるスキルアップが必要。 ②中山間地域の遠距離送迎に対応する事業者への支援が必要。③様々な障害特性に応じたコミュニケーション支援が必要。						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	1. 地域生活支援体制の充実	2. 身近な地域におけるサービスの確保に向けた支援の充実	3. 障害特性に応じたきめ細かな支援	
区分	地域の相談、体制の充実	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業	強度行動障害者への支援	きめ細かな支援
4月	・相談支援ADと今年度の取組方針打合せ (4/5)	(通年) 事業所から遠距離の中山間地域等に居住する障害児者に必要な訪問系・通所系サービスを提供した事業所への助成	(通年) 市町村及び事業者への働きかけ (市町村での補助要綱改正の支援、事業所への説明)	(通年) 強度行動障害者の受入体制を整備するため、短期入所サービスや生活介護サービスを提供する事業所に助成
5月	・地域生活支援拠点の整備に係る検討会 (4/24) (四万十町・中土佐町) ・地域生活支援拠点実施要綱等のひな形提供			■軽度・中等度難聴児の補聴器購入支援 ■意思疎通支援者の養成及び派遣 (手話、要約筆記、盲ろう者向け、失語症者向け) ■オストメイト社会適応訓練 ■点訳、朗読奉仕員の養成 新 ■ICTサポートセンターの設置 ・視覚、聴覚障害者向けにPC、スマホの利用支援、操作訓練
6月	・人材育成部会 (5/30) ・相談支援体制づくり部会			
7月	・主任相談支援専門員連絡会			
8月	・市町村向け研修会 (7/16) (基幹、拠点の整備について)			
9月	第1回 自立支援協議会 ・市町村の地域生活支援体制の現状と課題への対応方針			
10月	・基幹相談支援センター連絡会			
11月	専門コース別研修 (意思決定支援)			
12月	・人材育成部会 ・相談支援部会			
1月	第2回 自立支援協議会 ・市町村自立支援協議会の取組状況ほか			
2月				
3月				

新

拡

※自立支援協議会部会

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ－23	当初予算額:9,455千円
作成課・担当	障害保健支援課 田渕	

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農林水福連携)					【構想冊子p.51】
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標
	農作業等の受委託に取り組む就労継続支援事業所	51事業所 (R4)	57事業所	52事業所(R5) 集計中(R6)		60事業所	66事業所
	農業分野で活躍する障害のある人等の人数	701人 (R4)	810人	753人(R5) 集計中(R6)		869人	991人
目指す姿	障害のある人の希望や特性等に応じた多様な働き方が実現できる						
現状	・令和5年度の農業分野における障害者等の従事者数は、753人で取組は広がっている。 ・「農福連携支援会議」は14地域22市町村(R7. 3月時点)に設置されている。 ・共同受注窓口において、18事業所が参画して農福連携部会を立ち上げ、農福連携に取り組んでいる。						
課題	・農福連携の取組をさらに拡大し、県民の認知度の向上を図るためには、ノウフク製品の周知及び販路拡大が必要。 ・地域によって取組に濃淡がある。 ・事業所の支援体制が整わなかったり、農地でのトイレ等の確保問題や、障害特性に応じた作業の切り出しが難しいことなどから農作業の受委託のマッチングが円滑に進まない。 ・農福連携の取組を林業や水産業などの他の分野に拡大することや、障害のある人以外にも対象を広げることが求められている。						

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	農福連携の普及啓発とノウフク製品の販売促進		農福連携支援会議等の活性化	作業受委託の促進及び他の産業との連携	関係者の理解の促進と雇用の拡大	
区分	《ノウフクJAS補助金》	《農福連携部会》	《農福連携支援会議》	《他分野への展開》	《農福連携促進コーディネーター》	《支援団体、支援会議》
4月	《要綱制定》 《随時》 ・実施事業所募集	《随時》 ・アンテナショップ等の商談会参加	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・アドバイザー派遣 ・勉強会の開催支援 ・市町村ヒアリング	《随時》 ・関係部局との連携、情報共有等	《随時》 ・委託農家の開拓 ・受託事業所の開拓	《随時》 ・各支援会議等ヒアリング ・各支援団体との協議 ・勉強会の開催支援
5月						
6月	《随時》 ・共同受注窓口と連携した販売促進	・部会開催(2～3か月毎)	《随時》 ・支援会議未設置地域への働きかけ		・コーディネーター連絡会(3か月毎)	
7月						
8月						
9月	令和7年度農福連携支援調整会議					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 1
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

III-1

当初予算額:115,279千円

子育て支援課・中平

柱Ⅱ	具体的な施策名	出会いの機会の創出						
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9) 目標	
	【第2階層】婚姻件数【未】	2,189組 (R4)	2,249組	2,071組	B	2,345組	2,500組	
	【第1階層】イベント参加者数【未】	906人 (R4)	1,650人	1,422人	B	2,100人	3,000人	
	【第1階層】マッチング交際成立組数 【未】【中】	151組 (R4)	188組	142組	C	226組	300組	
目指す姿	・出会いを希望する方が、気軽に参加することができる出会いの機会を得られている。 ・結婚を希望する方が、成婚に向けて周りのサポートを受けることができる。							
現状	・結婚していない理由として「適当な相手にめぐり会わない」が1位(未婚者対象)(全体:37.2%)※ ・平均初婚年齢(男31.3歳、女29.9歳)が上昇傾向にある ・出会いや結婚に関して必要な行政の支援として、経済的支援や情報提供に次ぎ、「出会いを直接の目的としない多職種での交流の機会の充実」が3位(全体:44.6%)※ ※出典:令和6年度出会いから結婚・子育てまでの切れ目ない支援のための県民意識調査(高知県)							
課題	・20代の出会いに繋がる交流機会のさらなる確保が必要 ・友活・恋活の充実に向けて、場所や時間の制約を受けない新たな出会いの場の環境整備、市町村・企業との連携によるゆるやかな交流機会の拡充が必要 ・若者のニーズの多様化に加え、結婚の意向はあるが出会いや結婚に向けた行動を起こしていない方に合わせたアプローチが必要 ・結婚への支援を希望する方が感じている時間上の制約等の解決や交際成立数の増加に向けた新たな取り組みが必要							
対策	出会いの機会の創出							
区分	出会いの機会の大幅な拡充				結婚支援の抜本強化			
4月	若者交流促進事業	メタパースプラットフォーム婚活事業	マッチングアプリ運営法人連携事業	社会人交流事業 (NEW STEP)	高知で恋しよ!! 応援サイト (マッチングサイト)	こうち出会いサポートセンター (結婚支援コンシェルジュ)		
5月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	ゆずれない項目の追加、プロフィールの文字数拡張(7月～)	市町村ヒアリング(4～6月)	婚活の気運醸成・県民の出会い・結婚支援事業の周知(SNSによるターゲティング広告)	
6月								・対象イベントの斤内調整
7月								・専用サイト構築 ・参加者の募集
8月								・専用サイト構築 ・参加者の募集
9月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	20～30代限定の若者応援コース新設(10月～)	市町村勉強会	市町村・企業への助言・働きかけ	
10月								・SNSによる情報発信、イベント参加確認、キャッシュバックの実施(9～3月、3,300人)
11月								・婚活イベントの実施(3回)、交流イベントの実施(1回)
12月								・専用サイト構築 ・参加者の募集
1月	事業の周知	事業の周知	事業の周知	事業の周知	マイナ連携開始(3月～)	市町村勉強会		
2月								・恋愛リテラシー向上イベント(4回)
3月								・交流イベントの実施(13回)

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2

令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ－2	当初予算額：255,023千円
作成課・担当	子育て支援課 船村・川村 子ども家庭課 西森	

柱Ⅲ	具体的な施策名	理想の出生数をかなえる施策の推進/ 住民参加型の子育てしやすい地域づくり						【構想冊子p.59】
	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目 標	
KPI	【第2階層】妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)【未】【中】	84.7% (R4)	85.0% (R9)	86.9%	A	85.0%	85.0%	
	【第1階層】産後ケア事業利用率【未】【中】	14.9% (R4)	18%	31%(R5)	S	37.3%	50%	
	【第1階層】住民参加型の地域子育て支援センター数【未】【中】	16か所 (R4年度末)	28か所	33か所 (R6年12月)	S	28か所	35か所	
	【第1階層】ファミリー・サポート・センター提供会員数【未】【中】	977人 (R4年度末)	1,100人	1,108人 (R6年12月)	A	1,150人	1,250人	
	【第1階層】子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数【未】【中】	—	59,000件	40,697件 (R7年3月)	D	61,000件	65,000件	
目指す姿	○ 地域全体で妊娠前から子育て期までの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産・子育て」できる社会となっている ○ 「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う							
現状	・市町村では、妊娠届出時の全数面接や伴走型相談支援の実施により妊娠期から出産、子育て期まで継続した支援を実施 ・産後ケア事業(R6実施状況) 宿泊型：21/30市町村 通所型：20/30市町村 訪問型：29/30市町村 ・地域子育て支援センター 25市町村1広域連合50か所(休止中2か所含む) ・地域子育て支援センターにおける子育てピアサポーターや地域ボランティアとの連携実施箇所数 33か所(R6.12月末) ・ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 1,108人(R6.12月末)、実施市町村数 16市町(R7.4月) ・子育て応援パスポートアプリダウンロード件数 40,697件(R6年度) ・子ども食堂 11市11町1村120か所(R7.3.31)							
課題	・若い世代への妊娠・出産を含めた性に関する正しい情報提供が不十分。妊娠前の健康管理に対応できる相談窓口がない。 ・産後ケア事業の利用率は、上昇している一方で、産後ケア事業を実施できる受け皿は限定されており地域偏在がある。 ・ピアサポーター等による子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境を広げるため、好事例が横展開できる仕組みが必要。 ・出産や子育てにかかる支援制度や、子育てにポジティブなイメージを持てる効果的な情報発信が必要。							

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	理想の出生数をかなえる施策の推進		住民参加型の子育てしやすい地域づくり			
区分	不妊治療への支援等	産後ケア事業の推進	住民参加型の子育てしやすい地域づくり			
4月	●不妊治療への支援 【通年】 助成制度の拡充 ・対象治療：拡充 ・対象地域：全市町村 (高知市：補助金により支援) 相談窓口の設置	【4月】 産後ケア事業実施状況調査	●子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境づくり	●子育て応援アプリの情報解析による効果的な情報発信	【通年】 子ども食堂への支援 ・県社協にコーディネーターを配置 ・開設・運営経費への補助	
5月		【5/27】 産後ケア事業推進連絡会(準備会) ・構成：市町村、オブザーバー ・内容：現状・課題の共有、方向性の確認		【通年】 情報解析	【通年】 アプリ・応援の店の周知	
6月		【4月～3月】 相談窓口の周知 ・一斉広報 ・思春期ハンドブックに掲載 ・周知カード作成等		【通年】 子育て講座等実施団体の支援(実施支援・情報発信)		【6～7月】 ・子ども食堂スタッフ研修・ネットワーク会議(4回)
7月	●不妊治療と仕事の両立に関する普及啓発	【8月】 産後ケア事業に関する市町村向け研修会		【6月～】 アプリ運用のコンサルティングの実施		
8月	・啓発動画、リーフレットの作成)	【6月～9月】 産後ケア事業推進連絡会(作業部会) ・構成：市町村の実務者 ・内容：標準書式等の検討				
9月	【9/11】男性の育休取得促進セミナーにて啓発	【10月】 第1回産後ケア事業推進連絡会 ・構成：市町村、有識者、事業者 ・内容：標準書式等の検討		【9月～11月】 地域子育て支援センター職員交流会(4圏域計3回)		【9月】 ・子ども食堂シンポジウム(1回)
10月	【11月】 企業向けセミナーでの啓発(雇用労働政策課)			【11月～12月】 ファミリー・サポート・センター提供会員交流会(4圏域計4回)		【11月】 ・子ども食堂テーマ別研修(1回)
11月	【11/26】男性の育休取得促進セミナーにて啓発					
12月						【12～1月】 ・子ども食堂地域連絡会(4回)
1月	【1～3月】 医療機関への実態調査の実施 対象：3医療機関					
2月						
3月						

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	IV－4	当初予算額:11,915千円
作成課・担当	子ども家庭課 岡田・中村	

柱Ⅳ	具体的な施策名	ヤングケアラーへの支援の充実					【構想冊子p.71】
KPI	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標 に対する)	R7年度 到達目標	4年後 (R9)目標
	県民全体の認知度	78.9% (R4)	－	－	－	90%	90%
	こども家庭センター等におけるヤングケアラー相談件数	65件 (R4)	91件	79件	B	104件	130件
	スクールソーシャルワーカーのカウンターパートとして市町村児童福祉部署を位置づけている市町村の割合	94.3% (R4)	－	94.3%	－	100%	100%
目指す姿	ヤングケアラーが抱える不安や課題を見逃さず、地域における福祉、介護、医療、学校、地域団体等の関係者の連携のもと、早期に発見・把握し、適切な支援につながる。						
現状	○ 中高生のヤングケアラーの認知度が向上するとともに、支援機関における理解も深まりつつある。 ○ 地方公共団体等による支援の対象にヤングケアラー(子ども・若者)が法律上明記された。						
課題	○ヤングケアラー問題の課題を踏まえ、認知度向上と関係機関が連携した適切な対応に向けた継続した取組が必要。 ・ ヤングケアラーは、周囲も気づきにくく、本人や家族にその自覚がなかったり、こどもであるがゆえに福祉サービスにつながらづらい ・ ヤングケアラー家庭では、経済的困窮や介護など、複合的な課題を有する傾向にある ○法改正により、子どもだけでなく若者も支援の対象とされたことを踏まえ、若者にも行き届く周知啓発や支援の強化が必要。						

令和7年度の具体的な進め方【P】									
対策	早期発見・把握に向けた認知度向上		迅速な対応に向けた関係機関の連携強化		市町村等における相談支援体制の充実				
区分									
4月	【通年】・「ヤングケアラーリーフレット」や「子どもSOSダイヤル」カードの配布 ・中高生向け出前授業		【通年】 ・関係機関の各種会議などを活用した周知啓発 ・ヤングケアラーコーディネーターによる支援						
5月	●動画教材・LP制作		■市町村児童福祉担当部署による校内研修会への参画						
6月									
7月									
8月	●SNS広告①								
9月	●HPにコンテンツとして掲載 ●研修時の資料として活用								
10月									
11月	●SNS広告②								
12月									
1月									
2月									
3月									
		■（児童相談所）市町村等の各専門職員への研修等による周知啓発、専門性向上							

第5期日本一の健康長寿県構想Ver. 2
令和7年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅲ－3	当初予算額:9,900千円
作成課・担当	人権・男女共同参画課 寺田	

柱Ⅲ	具体的な施策名	「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進				【構想冊子p.60】
	指 標	基 準 値	R6年度 到達目標	現 状 値 (R6末最新値)	達成度 (R6年度目標に 対する)	4年後 (R9)目標
KPI	県内企業における男性の育児休業取得率【未】	28.7% (R4)	32.9% (R5)	36.1% (R5)	A	64%
	未就学の子どもがいる男性の平日の家事・育児時間(女性を100としたときの男性の割合)【未】	39.3% (R4)	49.8%	41.6%	C	60%
目指す姿	固定的な性別役割分担意識が解消され、「男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会」を高知県がいち早く実現					
現状	・若年層のなかでも特に女性の転出超過が、人口減少の大きな要因。 ・男性が育児休業を希望していても取りづらい状況や、依然として「家事・育児は女性」という意識があること、固定的な性別役割分担意識による影響が若年人口の減少の一因となっている可能性がある。					
課題	若年女性に高知を選んでもらうためには、家事や育児などの負担が女性に偏ることにつながる固定的な性別役割分担意識の解消が必要。					

令和7年度の具体的な進め方【P】

対策	「共働き・共育て」の取組を県民運動として推進 男性の育児休業取得を推進					
区分	行政・企業等のトップによる 「共働き・共育て」の推進	職場の意識改革の推進				県民運動を推進する 情報発信・啓発
4月						
5月	●特設サイト 掲載企業募集 開始(5月下旬)					
6月						●男女共同参画月間や ソーレと連携した広報 (パネル展等)
7月						「共働き・共育て」 ロゴ募集
8月	●「共働き・共育て」 特設サイト開設 (8月下旬)					●「共働き・共育て」 ロゴコンテストの開催
9月	●県内企業の 育休取得状況を 公表(特設サイト)					
10月	●「共働き・共育て」 推進会議の開催					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						

(様式2)
令和7年度 事業執行計画書

担当部局：子ども・福祉政策部
作成日：令和7年4月1日

事業名	女性活躍推進事業費		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	
種別	横断的	当初予算額	89,118千円	補正後予算額		寺田、寺村、金田(内2381)
事業概要・目的						
○「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かなワンストップ支援により、ライフステージを通じた就労を支援する。 ○女性をデジタル人材として育成する講座を開催し、スキルの習得から就業まで一体的に支援することで、女性の所得向上を目指す。 ○将来的なリターン促進や女性の活躍推進を目的に女子中高生が県内で多様な形で活躍する女性と交流できる機会を提供する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	【女性就労支援事業委託】 ・キャリアコンサルティング・相談(通年) ・情報提供・職業紹介(通年) セミナー・イベント 労働局との連携					
5月	ハローワーク、子育て支援センター等への出張相談(通年) ハローワークジョブセンター ほんまちでの出張窓口開設(週1回)					
6月	求職者向け就職支援セミナー 【女性の活躍推進事業委託】 (女性デジタル人材育成事業) 委託契約 【女性の活躍推進事業委託】 (キャリア教育推進事業) 委託契約			交流会・職場体験実施に向けて教育委員会との調整		
7月	職場体験の実施(通年)			デジタル人材育成講座の受講者募集		
8月	求職者向け就職支援セミナー			県内で活躍する女性によるトークイベント		
9月	運営協議会による進捗確認			デジタル人材育成講座の実施 職場体験2回開催		
10月	キャリア形成支援セミナー			県内で活躍する女性によるトークイベント		
11月	キャリア形成支援セミナー			交流会3回開催		
12月				受講生の就職に向けた支援		
1月				県内で活躍する女性によるトークイベント		
2月	潜在的な求職者の掘り起こしイベント					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 【女性就労支援事業委託】 各事業年度の就職者数 200人以上 概ね35歳から59歳の応援室を通じた就職者数(非正規含む):120人 概ね35歳から59歳の応援室相談延べ件数:1,550件 概ね35歳から59歳の応援室新規登録者数:310人 【女性の活躍推進事業委託】 (女性デジタル人材育成事業) 就労者数 30人以上 【女性の活躍推進事業委託】 (キャリア教育推進事業) キャリア教育の機会を提供 :女子中高生150人(累計)			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	よさこい高知 文化祭課	よさこい高知文化祭開催事業費	文化スポーツ	159,346
2	歴史文化財課	民俗芸能活性化対策推進事業費	文化スポーツ	9,555
3	国際交流課	多文化共生社会推進事業費	—	11,300
4	国際交流課	日本語教育推進事業費	—	19,270
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	よさこい高知文化祭開催事業費		所管課	よさこい高知文化祭課	担当者(内線)	弘末 (821-9450)
種別	文化スポーツ	当初予算額	159,346千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等様々な分野と連携し、地域の文化資源等の特色を生かした国内最大級の文化の祭典である国民文化祭を全国障害者芸術・文化祭と一体的に開催する(統一名称:「よさこい高知文化祭2026」)。本県では初開催であり、文化芸術のさらなる振興と中山間地域等に伝わる伝統芸能の再興・継承につなげることを目的としている。 令和8年度の高知大会開催に向け、県、市町村、関係団体等の官民一体となった連携体制(実行委員会や企画委員会)により準備を進めるとともに、広報活動を通じた県全体の機運の醸成等に取り組む。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	県実行委員会	広報関係				
	県実行委員会 第4回総会 (実施計画(案)・事業 報告及び収支決算承 認、大会PR映像報 告)	広報グッズ等・チラシ 作成				
5月		HP・SNSIによる 情報発信(随時)				
6月	県企画委員会 (随時開催)					
7月		各種イベントへの 出展PR(随時)				
8月						
9月		地域文化グランプリ 広報ボランティア募集 開始				
10月		1年前イベント カウントダウンボード				
11月		ポスター(第2弾) 公募開始				
12月		リーフレット制作				
1月		プレイベント				
2月						
3月	県実行委員会 第5回総会 (事業計画・収支 予算承認)	ガイドブック・ポスター (第2弾)・PRアニメ 制作				
年度末	(求める具体的な成果) ○広報活動の強化による大会の更なる認知 度の向上と気運醸成		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	民俗芸能活性化対策推進事業費	所管課	歴史文化財課	担当者(内線)	吉村 (2486)
種別	文化スポーツ	当初予算額	9,555千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県には、各地域に古くから守り継がれてきた民俗芸能が数多く存在するが、県が行った民俗芸能緊急調査(R元～R3)において、定期的に開催されている民俗芸能は546件にとどまり、県指定文化財6件を含む385件が中断・廃絶するなど、過疎化や少子高齢化等の影響により本県の貴重な伝統文化が数多く失われつつあることが改めて確認された。このため、「高知県中山間地域再興ビジョン」の柱に位置づけ、民俗芸能をはじめとする地域の文化遺産の次世代への継承・発展や、特に過疎化の著しい中山間地域を中心に文化遺産を活用した地域活性化に向けた取組を実施する。 本年度は昨年度に引き続き土佐の伝統芸能まつり開催事業および担い手支援事業の取組を継続し、行政と大学、企業など民間団体・文化財保護団体による連携・協力体制の確立、並びに伝統的な民俗芸能の保存継承を目指す。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	(A)土佐の伝統芸能まつり開催事業	(B)担い手支援事業			
5月	国庫補助金申請(5/9)				
	第1回委員会開催(5/27)				
	開催委託業者提案公募	参加計画の策定			
6月	出演団体要望募集				
	県内大学、企業との調整				
	実施要領の策定				
7月	開催委託業者決定				
8月	第2回委員会開催(8月始め)				
	土佐の民俗芸能フォトコンテスト募集				
9月					
10月					
11月	土佐の伝統芸能まつり(11/2、丸ノ内緑地)				
12月					
1月	第3回委員会開催				
2月	フォトコンテスト審査会				
3月	事業完了報告・評価				
年度末	完了検査、精算		完了検査、精算		
	(求める具体的な成果) ○民俗芸能を次代へ継承し、中山間地域の活力向上を図る ○多くの県民に民俗芸能を親しむ機会を設け、伝統文化を大切にすることを醸成 ○担い手を必要とする保存会と支援を希望する学生・企業とのマッチング体制を構築し、祭り行事・民俗芸能保存活動の担い手を確保 ○地域との交流を通じて、貴重な土佐の伝統文化の活性化・伝承、交流人口の拡大を図る		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活部

作成日：

令和7年4月1日

事業名	多文化共生社会推進事業費		所管課	国際交流課	担当者(内線)	岡崎	(2390)
種別	-		当初予算額	11,300千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
県内の外国人と地域住民が互いの文化や生活習慣などを尊重し合い、ともに地域で活躍できる多文化共生を推進するため、多文化共生アドバイザーからのアドバイスにより、「高知県多文化共生推進プラン(仮称)」を策定するとともに、市町村での高知県多文化共生推社会推進事業費補助金の活用による地域での多文化共生の推進を図る。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県多文化共生社会推進事業費補助金						
5月	交付申請募集1回目(4月～6月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業実施						
6月	6/26多文化共生アドバイザー招聘 (県内視察による県内状						
7月	交付申請募集2回目(7月～9月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業実施						
8月	9月上旬 多文化共生アドバイザー招聘予定						
9月							
10月	交付申請募集3回目集(10月～12月) ⇒交付決定 ⇒市町村での事業実施						
11月	11月～12月頃 多文化共生アドバイザー招聘予定						
12月							
1月	1月～2月頃 多文化共生アドバイザー招聘予定						
2月							
3月	実績報告 ↓						
年度末	(求める具体的な成果) ・多文化共生アドバイザーによる多文化共生推進に係る県内の課題の整理や推進に係るアドバイスをもらい、高知県多文化共生推進プラン(仮称)に反映をする。 ・高知県多文化共生社会推進事業費補助金交付決定: 7市町村			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	日本語教育推進事業費		所管課	国際交流課	担当者(内線)	大島 (9512)
種別	-		当初予算額	19,270千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
・令和4年3月に策定した「日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、R4年度から日本語教育を推進する事業を本格的に開始した。 ・高知県が目指す姿として、以下の3項目の実現を目指し取り組んでいる。 ①外国人が、生活に必要な日本語能力を習得し、円滑な意思疎通が図れるよう支援することによる包摂社会の実現 ②日本人が、日本語教育の活動に参加することを通じ、多様な文化への理解が深まることによる共生社会の実現 ③日本語教室が、外国人にとって日本語学習のみならず地域での生活を知る場、地域社会との接点、セーフティネットとして機能すること						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	日本語学習eラーニングシステム活用による学習機会の提供(プロポーザル)※3月下旬		市町村が実施する地域日本語教育の取組に対する助成			
5月	委託業者決定契約		・日本語教育総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室の運営に対するサポート(通年)			
	チラシでの周知					
6月	日本語学習eラーニング開始					
7月			交付決定			
8月						
9月						
10月						
11月						
12月	日本語学習eラーニング終了					
1月						
2月	業務完了報告		概算払い			
3月	検査完了、精算		事業完了報告 検査完了、精算			
年度末	(求める具体的な成果) ・在住外国人が100人以上の14市町村(R6.6時点)における日本語教室開設市町村数を令和6年度末の数より増やす。(在住外国人数100人以上で日本語教室開設済みは11市町村。在住外国人数100人未満も含めると開設済みは13市町村)。 ・日本語のe-ラーニング学習支援ツールの活用者が250人になる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	産業政策課	大学生等就職支援事業費	人口減少対策	55,604
2	産業イノベーション課	起業支援業務委託料	経済	30,326
3	産業イノベーション課	ヘルスケアイノベーションプロジェクト	経済	30,474
4	産業イノベーション課	アニメプロジェクト	経済	32,549
5	産業イノベーション課	ローカルイノベーションプラットフォーム	経済	21,322
6	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	91,042
7	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業	経済	273,419
8	地産地消・外商課	関西プロモーション推進事業費	経済	77,302
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和7年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	産業政策課	担当者(内線)	大元 (2209)
種別	人口減少対策	当初予算額	55,604千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信し、県内企業と接点を持つ機会を創出するとともに、県内企業の採用力向上の支援を行い、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。 1 学生に対するアプローチ ・県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(デジタルマーケティングを活用した学生や保護者への情報発信、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化) ・学生と県内企業の接点の創出(キャリア教育協力企業データベース作成によるキャリア教育の推進、学生等と県内企業との交流の支援、交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援) 2 企業に対するアプローチ ・県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーと専門家による個別支援、経済団体と連携した経営者への就活実態の周知、大学職員との就職情報交換会の実施)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	(通年)					
4月	◆県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUIターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信 ◆大学生等交流促進事業費補助金による支援 ・大学生等と県内企業との交流を促進する取組への助成					
5月	◆大学生等就職支援事業委託料による支援 ・県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助 ◆就職支援コーディネーターによる個別支援					
6月	◆経営者への就活実態の周知(6月～) ◆大学生UIターン就職実態調査(6～9月) ◆デジタルマーケティングの手法を活用したWeb広告の配信と学生サイトのコンテンツの充実(7～3月)					
7月	◆「高知求人ネット」学生サイト改修によるサイトの充実(～7月) ◆大学生向け「高知県就職サポートガイド」電子版・紙版(1,500部)発行(7月) ◆「高知で就職！応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(7月)					
8月	◆四国連携プロジェクトでのUIターン・インターンシップフェア(7月) ◆採用力向上セミナー(7～9月、2回) ◆専門家派遣による個別支援(8～3月)					
9月	◆キャリア教育協力企業データベース作成(夏頃)、教育現場での活用(夏休み明け以降) ◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(9～11月、2回)					
10月	◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(10～11月、2回) ◆大学食堂でのデジタルサイネージ広告(10～12月、2動画)					
11月	◆高校3年生向け「高知県就職サポートガイド」発行(6,500部、12月) ◆高校での「こうち学生登録」登録会(4校、12月頃)					
12月	◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(12月)					
1月	◆「高知で就職！応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)					
2月	◆企業がイドブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)					
3月	◆テレビ特番によるキャリア教育の取組の周知(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) ○大学生のUIターン就職率:22.9%(R8.3月卒) ○大学生のIターン就職者数:215人(R8.3月卒) ○県内大学生の県内就職率:42.0%(R8.3月卒) ○県内専門学校生の県内就職率:80.0%(R8.3月卒) ○県内高校生の県内就職率:75.0%(R8.3月卒)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

部局:産業振興推進部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	起業支援業務委託料		所管課	産業イノベーション課	担当者(内線)	田所 (2212)
種別	経済	当初予算額	30,326千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県で起業等に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォーム「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談や起業の準備段階に応じた講座等(セミナー、交流会)を提供する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・起業支援業務委託契約※全6件 (1) プログラム等運営(4/30) (2) 起業体験推進事業(5/16) (3) 中山間地域向け起業プログラム等運営(5/9) (4) 移住×起業セミナー等運営(4/23) (5) システム運用保守(4/1) (6) 広報(5/9) ・起業相談対応(5～3月)					
5月						
6月						
7月	・中山間地域向け講座(7/19～11/22) ・移住×起業セミナー①(7/16) ・交流会①(7/26) ・起業体験ワークショップ(7/26～8/24)					
8月						
9月						
10月	・起業入門セミナー②(10/19) ・起業基礎講座②(10/26) ・応用実践連続講座(11/8～1/10) ・移住×起業セミナー②(11/26)					
11月						
12月						
1月	・交流会③(2/14) ・移住×起業セミナー③(2/18)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間45件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ヘルスケアイノベーションプロジェクト		所管課	産業イノベーション課	担当者(内線)	西岡 (2214)
種別	経済	当初予算額	30,474千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
産学官金が連携して、デジタル技術等を活用したヘルスケア分野の新製品やサービスの事業化をサポートすることで当分野への県内企業の参画や県外企業の誘致を促し、ヘルスケア産業の集積とイノベーションの創出を図る。						
月			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・【相談窓口】相談対応(通年) ・【補助金】募集開始(4/1) ・【事業化支援】専門家によるプロジェクト支援案件に対する伴走支援開始(4/1～2/27) ・【補助金】説明会(4/15) ・【補助金】企画提案書提出締切(5/8) ・【補助金】審査委員会(5/26) ・高知県ヘルスケアイノベーションプロジェクト支援案件審査会(毎月第2木曜日:6～3月)					
5月						
6月						
7月	・【交流会】企業と県内関係機関との交流イベント(8月)					
8月						
9月						
10月	・第1回高知県ヘルスケアイノベーション推進協議会(10/9) ・【交流会】プロジェクト支援企業と県内学生等との交流イベント(10月下旬)					
11月						
12月						
1月	↓					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・拠点設置件数:年間2件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和7年4月1日

事業名	アニメプロジェクト		所管課	産業イノベーション課	担当者(内線)	島崎 (2212)
種別	経済	当初予算額	32,549千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
アニメクリエイターやアニメ関連企業を呼び込むことで、県内にアニメ産業を集積し、雇用創出や地域産業活性化につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	[通年] 随時、アニメプロジェクトに関する下記業務に従事 ・企業誘致活動 ・進出企業への対応(補助金、アフターフォロー) ・高知アニメクリエイター聖地プロジェクトとの連携 ・【補助金】「アニクリ祭2025」におけるアニメ制作体験講座の実施(4月5～6日) ・【補助金】県内専門学校におけるアニメ教育プログラムの実施(4月～9月) ・若年層に対するSNSによる情報発信(6月～3月)					
5月						
6月						
7月						
8月	・【補助金】県内アニメ関連イベントにおけるアニメ制作体験講座の実施(8月上旬) ・アニメクリエイター講演会(8月28日)					
9月						
10月						
11月	・高知県アニメプロジェクト推進会議(10～12月頃)					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内アニメ企業の従事者数:50名 累計(R6年度実績:34名)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和7年度 事業執行計画書

作成日：令和7年4月1日

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	伊藤 (2542)
種別	経済	当初予算額	91,042千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
事業者の外商意欲と外商対応力を向上させるため、新たに外商に取り組む事業者や商品の掘り起こしから外商課題の解決、売れる商品づくり、人材育成まで一気通貫で支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【事業戦略】 5～9月(第1ターム)10社策定 【生産性向上推進アドバイザー派遣】 通年:年48日派遣					
5月	【高度化補助金】 生産性向上(ソフト)、商品開発・改良:通年募集 生産性向上(ハード)、衛生管理向上、輸出環境整備: 6月、9月、12月審査会					
	【セミナー・研修等】 5月14日:オープニングセミナー 6月2日:経営戦略セミナー 6月5日:初めての外商講座 6月12日:生産性向上・外国人材活用セミナー 6月20日:マーケティングセミナー					
6月	【連続個別商談会】 6/26～11/28:百貨店ギフト商品づくり 【相談会】 6月17日:経営戦略相談会① 6/9～12/3:サポートデスク出張相談会					
7月	【セミナー・研修等】 7月1日:食品表示研修(基礎①) 7月29日:食品表示研修(一括表示①) 8月7日:商品企画・PRセミナー 8月27日:食品表示研修(栄養成分表示①) 8月未定:輸出入門セミナー 9月4日:ECセミナー 9月11日:外商力強化・ECセミナー 9月25日:品質管理・おいしさの見える化勉強会					
8月	【連続個別商談会】 8/5～1/20:都市圏の高品質食品販売店向け商品づくり 8/18～1/16:美味しい健康的な食品開発 8/25～1/26:量販店向けの商品づくり 8月～2月頃:輸出向け商品づくり(海外向け、米国向け)					
9月	【相談会】 8/1～9/12:アンテナショップ向け商品改良① 9/29～11/26:既存商品改良 【成長支援補助金】 7月14日:審査会					
10月	【事業戦略】 10～2月(第2ターム):10社策定					
11月	【セミナー・研修会等】 8～10月:フードテックセミナー 10月9日:生産性向上セミナー 12月2日:食品表示研修(基礎②) 12月9日:食品表示研修(一括表示②)					
12月	【相談会】 11月6日:経営戦略相談会②					
1月	【セミナー・研修会等】					
2月	2月6日:食品表示研修(栄養成分表示②)					
3月	【相談会】 1/23～2/27:アンテナショップ向け商品改良②					
年度末	(求める具体的な成果) ・商品開発・改良件数:200アイテム (ワーキング:130、補助金:20、工業技術センターによる支援:50) ・事業戦略策定事業者数:20社		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和7年4月1日

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	横山 (2516)
種別	経済	当初予算額	273,419千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
基幹品目(ユズ、土佐酒、水産物)の販売拡大に加え、さらなる輸出拡大に向けて、戦略品目のプロモーションを実施する。 米国、欧州、中国等の有望市場での販売拡大をするとともに成長市場である東南アジアでの販売拡大や、中東、インド、オーストラリア等新たな市場の開拓を推進する。 食品海外ビジネスサポーターと連携した展示会や賞味会を契機とした営業活動の強化、国内外の商社と連携したマッチング商談会や賞味会の開催による販路拡大などにより、外商活動を拡充する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆事業者へのサポート実施【通年】 ・食品輸出アドバイザー及び貿易促進コーディネーターによる輸出に取り組む事業者の掘り起こし並びに輸出支援 ・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動					
5月	◆高知県出張貿易相談会(高知) 5/12-7/31 県内9カ所で開催 ◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 5/8募集 5/29審査会 6月上旬交付決定 ◆高知県酒米安定供給支援事業費補助金 補助金要綱制定(5月) 交付決定(7月～) ◆セミナー 6/23 貿易協会総会記念講演(フィリピン)					
6月	◆プロモーション 4/14-15 Marufuji Japanese Market高知フェアに向けた食品輸出商談会(高知) 5/26 土佐酒プロモーション事業(フランス) 5/27-31 THAIFEX出展(タイ) 6/25-28 FOOD TAIPEI出展(台湾) 6/29-30 商社招へい事業(マレーシア)					
7月	◆セミナー 8月 輸出入門(食のイノベーションベース) ◆ワーキング 8月～2月 輸出向け商品づくり(米国向け等) ◆プロモーション					
8月	6/29-7/1 Summer Fancy Food Show出展(米国) 7月～ 高知県産品オンラインプロモーション事業(中国) 7/22-25 FHI出展(インドネシア) 8/1-4 台湾美食展出展(台湾)					
9月	9/1-5 商社招へい事業(ドイツ) 9/22-25 土佐酒プロモーション事業(フランス) 9/25 Mutual Trading レストランエキスポ出展(米国) 9/27-28 SAKE FESTIVAL出展(豪州)					
10月	◆プロモーション 10/4-8 ANUGA出展(ドイツ) 10/22 県産品商談会(高知)※商社招へい 10/31-11/1 Prowine出展(インド)					
11月	11/1-10 Marufuji Japanese Market高知フェア(米国) 11/13-15 ものメッセ(高知)					
12月	11/12-14 FHC出展(中国) 11月 商社連携テストマーケティング(フィリピン) 11月、12月 土佐酒プロモーション事業(台湾)					
1月	◆セミナー 1月貿易協会新春記念講演(テーマ未定)					
2月	◆プロモーション 1月 Mitsuwa高知フェア(米国)					
3月	2月 Gulfood出展(UAE) 2月 スーパーマーケットトレードショー(東京)					
年度末	(求める具体的な成果) 食料品の輸出金額: 40.1億円(令和7年※) ※暦年		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：令和7年4月1日

事業名	関西プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	地部田 (9770)
種別	経済	当初予算額	77,302千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県が進める関西・高知経済連携強化戦略の取組の一環として、大阪・関西万博を活用した戦略的なプロモーション活動を展開することで、県産品の 外商の推進、観光振興、移住促進を主な対象分野とする高知県に関するイメージや意向度を高め、各分野の具体的な成果につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆業務委託契約の締結(4/15)					
5月	◆ポータルサイト公開(5/2) ◆イベントの企画内容協議(5月中旬) ◆PRツール(ポスター)の撮影(5月下旬)					
6月	◆PRツール(ピンバッチ、ポスター、のぼり等) 製作 ◆知事記者発表(6月下旬)					
7月	◆PRツール配布・貸出開始(7月上旬) ◆KITTE大阪でのイベント開催(7/12)					
8月	◆大阪市内でのイベント開催(8/21)					
9月						
10月						
11月	◆KITTE大阪でのイベント開催(11月上旬) ◆小イベント開催10回(9月～3月)					
12月						
1月						
2月						
3月	◆委託契約確定検査(3月下旬)					
年度末	(求める具体的な成果) ・関西メディアとのネットワークの強化 ・関西での露出機会の拡大による本県の認知 度向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	外国人受入環境整備事業費 (外国人材の受入・活躍推進)	人口減少対策	26,594
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	511,608
3	工業振興課	ものづくり企業の経営基盤の強化	経済	63,866
4	工業振興課	海外展開の促進	経済	83,648
5	経営支援課	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	経済	31,894
6	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	33,385
7	企業誘致課	企業誘致促進事業委託料 (中山間地域企業誘致促進事業)	経済	14,190
8	企業誘致課	工業団地造成事業費 ((仮称)香美楠目産業団地)	経済	76,109
9	雇用労働政策課	働き方改革普及促進事業委託料 (属人化解消)	人口減少対策	6,820
10	雇用労働政策課	情報発信委託料	人口減少対策	7,212
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材の受入・活躍推進)		所管課	商工政策課 (外国人材受入推進室)		担当者(内線)	安房田 (59643)
種別	人口減少対策	当初予算額	26,594千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
人手不足が深刻化する中、県内事業者が事業を継続していくため、外国人材の受入を促進するとともに、外国人材が働きやすい環境づくり等に取り組む。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◆高知県外国人材雇用相談窓口の相談対応(4/1開設、相談対応は通年) ◆インド(ナガランド州)訪問(4/20～4/26) ◆外国人材受入環境整備事業補助金(通年) ◆多文化共生プランの策定(受入施策は商工、定着施策は文化)(通年)						
5月	◆インド(ナガランド州)とのMOU締結 ◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度の第1期募集開始(5/1～6/30)						
6月							
7月							
8月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度第1回認証式 ◆フィリピン訪問(8月) ◆インドネシア訪問(8月)						
9月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度の第2期募集開始(9/1～10/31) ◆高度外国人材推進セミナー(9月)						
10月	◆ミャンマー、台湾訪問(10月)						
11月	◆高知・ベトナム交流会(11/9) ◆ベトナム大使訪問(11/9～11/10) ◆高度外国人材合同企業説明会(11月)						
12月							
1月	◆こうち外国人材優良サポート事業者認証制度第2回認証式						
2月							
3月	◆第2期外国人材受入・活躍推進プランの総括						
年度末	(求める具体的な成果) ○県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数：4,000人以上(令和9年10月末時点)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	デジタル化推進事業費		所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	瀬谷 (55045)
種別	経済	当初予算額	511,608千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
1 中小企業等のデジタル化の促進 ○高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業がデジタル投資を効果的・計画的に行うため、「デジタル化計画」の策定から実行支援までを支援。 ○高知県商工会連合会にデジタル化支援員を配置し、経営指導員のスキル向上や小規模事業者のデジタル化を支援。 ○デジタル技術活用促進事業費補助金により、デジタル技術や省力化機械装置を導入することで生産性向上に取り組む県内事業者を支援。 2 高知デジタルカレッジ ○企業のデジタル化を支える人材を育成する講座や、支援機関職員のデジタルスキル向上を図る講座を運営することで、県内企業のデジタル化の取組を後押し。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆【産業振興センター】中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)					
5月	◆【商工会連合会】デジタル化支援員による支援(通年)					
6月	◆デジタル技術活用促進事業費補助金によるデジタル技術の導入支援(4月～公募) ◆高知デジタルカレッジ ○デジタル化推進セミナー(通年:14回開催) ○ITエンジニア育成講座(通年)					
7月	◆高知デジタルカレッジ ○システム開発人材育成講座(約6ヶ月間) ○デジタルリテラシー講座(個別)(約6ヶ月間) ○デジタル化支援人材育成講座(約4ヶ月間) ○デジタル入門講座(約3ヶ月間)					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	◆高知デジタルカレッジ ○デジタルリテラシー講座(総合)(約2ヶ月間)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間):720件 ○デジタル化計画の策定数(R3～累計):150件 ○DX認定企業数(R4～累計):14社 ○高知デジタルカレッジにおける人材育成者数:100人(年間)(R6-R9累計:400人)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	ものづくり企業の経営基盤の強化		所管課	工業振興課	担当者(内線)	萩 (59724)
種別	経済	当初予算額	63,866千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県内に本社又は主たる事業所を有する事業者が行う、製品や技術(製造業分野(食品、生物、医薬品、ソフトウェア製造事業を除く)の製品・技術の開発や改良に関するもの)の構想から企画立案、市場等の調査、試作開発、製品化(改良を含む)等の一連の開発に関して、必要となる費用の一部を助成することで、製品開発に挑戦する企業を増やすとともに、独自性の高い製品や技術、高付加価値な製品や技術等の開発を後押しし、県内企業の製品・技術開発の量的拡大及び質的向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金の公募(4月～) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査①(6月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査①(6月)					
5月						
6月						
7月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査②(8月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定①②(7、9月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査②(9月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定①(7月)					
8月						
9月						
10月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査③(11月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定③(12月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査③(12月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定②(10月)					
11月						
12月						
1月	○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の審査④(1月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ事業)の交付決定④(2月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の審査④(2月) ○高知県戦略的製品開発推進事業費補助金(製品開発事業)の交付決定③④(1、3月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 高付加価値な製品・技術の開発件数(累計): 40件(R6～R9)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課	担当者(内線)	伊藤 (55030)
種別	経済	当初予算額	83,648千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
海外展開に取り組む企業の裾野拡大と商談の強化 ①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ③新たな市場の開拓に向けた取組の強化						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援(海外戦略支援会議)の実施(通年) ○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(通年) ○ものづくり海外戦略アドバイザーによる海外展開に取り組む企業の掘り起こし(通年)					
5月	○海外支援コーディネーターによる企業の海外戦略策定支援(通年) ○事業戦略等推進事業費補助金海外販路開拓事業(グローバル枠)による支援(通年) ○「海外ビジネス交流会」(6月) ○「フィリピンセミナー」(6月)					
6月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○高知県ものづくりサポートデスク(タイ・ベトナム)による営業支援(通年) ○高知県海外現地アドバイザー(インド・台湾)による市場調査、営業機会の創出 ○海外展示会・商談会への出展 ・セキユテック(台湾、5月) ・サブコンタイランド(タイ、5月)					
7月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」(9月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(タイ・ベトナム)					
8月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○海外展示会・商談会への出展 ・FBCアセアン(ベトナム、9月) ・WEBマッチング・商談会(8～9月)					
9月	③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○JETRO等と連携した海外市場調査の実施					
10月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(11月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(タイ)					
11月	②防災関連製品・技術の商談機会の拡充 ○海外展示会・商談会への出展 ・展示・商談会(フランス、10月) ・現地商談会(フィリピン、11月)					
12月	○ものづくり総合技術展(ものメッセKOCHI)への海外バイヤー等を招聘(11月)					
1月	①海外展開に取り組む企業の掘り起こし ○「海外ビジネス交流会」開催(2月) ○現地サポートデスクを活用した短期視察(ベトナム)					
2月	③新たな市場の開拓に向けた取組の強化 ○フランス等での取組の情報を共有、県内企業の意欲を高め、EU圏での商談を促進					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 産業振興センターの支援する企業の売上額(海外分)(年間):61億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	デジタルデータ収集基盤構築モデル事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	山崎 (2511)
種別	経済	当初予算額	31,894千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
商店街等の活性化や課題解決を図るため、高知市商店街において通行人数など必要な情報をデジタルデータとして収集する基盤の構築を支援することで、デジタルデータを活用した商店街活性化のモデル事業を創出するとともに、県内他地域の商店街や他の分野等への展開を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・委託業務契約(4月30日) ・モデル事業者意向確認(5月中) ・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(6月～7月) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月)				
5月					
6月					
7月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・デジタルスキル習得支援(商店街への研修開催)(6月～7月) ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月) ・データ活用ワークショップ開催(7月～1月)				
8月					
9月					
10月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月) ・データ活用ワークショップ開催(7月～1月)				
11月					
12月					
1月	○商店街デジタル化支援事業委託業務 ・商店街デジタル化に向けた伴走支援(6月～3月) ・データ活用ワークショップ開催(7月～1月) ・モデル事例集更新(3月中) ・契約終了(3月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・各個店の課題に対するデジタルを活用した解決策の提案とその実行	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	福川 (2522)
種別	経済	当初予算額	33,385千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
(1)事業承継等推進事業費補助金(17,875千円) 目的:事業承継の加速化を図るため、事業承継に取り組む事業者や、事業承継を推進する市町村に経費等を補助						
(2)事業承継奨励給付金(14,500千円) 目的:中山間地域での事業承継の推進を図るため、第三者承継により事業引継ぎを行った者に奨励給付金を給付						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(通年) ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援 ◆市町村、商工会、商工会議所に向けた事業承継の支援策の周知(事業者の実態把握、補助金・給付金の活用などを依頼) ◆ネームクリア案件のHP掲載 ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動 ◆事業交付決定(随時) ○「事業承継ネットワーク総会」の開催(5月) ○地域内連携定例会(5月～6月) ○事業承継支援の勉強会(5月～6月) ○移住フェア(東京・大阪)への参加(6月) ○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(1回目)					
5月						
6月						
7月	○TKC四国高知支部の情報交換会で周知(7月) ○事業承継支援の勉強会(7月) ○地域内連携定例会(7月～9月) ○事業承継支援のワークショップ(7月～9月) ○県広報番組「おはようこうち」での周知(9月) ○勉強会・ワークショップに参加した各支援機関へのヒアリング実施(9月)					
8月						
9月						
10月	○市町村広報誌への記事掲載、チラシ配布依頼(2回目) ○勉強会・ワークショップに参加した各支援機関へのヒアリング実施(10月) ○地域内連携定例会(10月～12月)					
11月						
12月						
1月	○地域内連携定例会(2月) ○市町村、商工会等へのオンライン会議(3月) ○税理士へのアンケート送付(3月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○第三者承継の成約件数:100件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	企業誘致促進事業委託料 (中山間地域企業誘致促進事業)		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	細木 (2531)
種別	経済	当初予算額	14,190千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県の中山間地域各市町村における、地域課題の解決に資するシステムやサービスを持った県外企業とのマッチングの機会を創出し、本県中山間地域への企業誘致を促進させる事業。企業にとって経済的な合理性が小さい中山間地域への誘致は、「その地域への進出の理由づくり」や「ビジネスチャンスづくり」から始める必要があり、「地域課題の設定」から「企業とのマッチング」まで、企業誘致の取組に意欲のある市町村への伴走支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●プロポーザル ・審査会(R6年度中に実施) ・委託業務契約締結(4/14)					
5月	●企業誘致促進勉強会(基礎編)開催 (5/16実施) ・4/16市町村向けの参加募集開始 ・県の地域支援員向けの募集開始					
6月	●企業誘致促進勉強会(応用編)開催 (6/2、3実施) ・5/20までに参加市町村決定					
7月						
8月						
9月	●企業とのマッチング イベント(オンライン) 開催(9月予定)					
10月						
11月	●企業とのマッチング イベント(@大阪) 開催(11月予定)					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○参加市町村での地域課題解決型のビジネス創出と企業誘致につながるマッチング機会の創出 →ビジネスマッチング20社以上(進行中も含める)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	工業団地造成事業費 (仮称)香美楠目産業団地		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	吉永 (9694)
種別	経済	当初予算額	76,109千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<製造業等の立地の受け皿となる産業団地の開発> ◆(仮称)香美楠目産業団地: 開発面積 約7.8ha、分譲面積 約5.0ha [事業内容] 実施測量設計委託業務、用地測量調査委託業務						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・団地開発に伴う地元説明会の実施(5月、6月) ・農振地域の除外に伴う審査等(6月)					
5月						
6月						
7月	・農振地域除外完了(7月) ・団地開発に伴う協定締結(7月) ・実施測量設計委託業務の発注(県)(9月) ・用地測量調査委託業務の発注(市)(9月)					
8月						
9月						
10月	・実施測量設計委託業務の実施(県) ・用地測量調査委託業務の実施(市)					
11月						
12月						
1月	・詳細設計後の地元説明会(1月) ・実施測量設計委託業務の完了(県)(3月) ・用地測量調査委託業務の完了(市)(3月)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・地元との合意形成完了 ・測量設計業務完了		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	働き方改革普及促進事業委託料(属人化解消)		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	奈路 (59764)
種別	人口減少対策	当初予算額	6,820千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
企業の生産性向上とともに従業員が男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備するため、業務の属人化解消や複数業務を担えるよう企業を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○プロポーザル審査会開催(5/21) 事業周知				○課題 男性育休や介護休暇を取得しやすい環境を整備するため、県内企業における属人化解消(多能工化)のモデル事例を創出する必要がある。 参考: 男性の育児休業を推進するにあたっての課題(令和6年高知県労働環境等実態調査) 人手不足等により代替職員の確保が困難(35.2%)、業務の属人化による業務効率の低下(7.0%)	
5月						
6月						
7月	○属人化解消推進研修会の開催 (5回以上×4時間程度、8月～2月) ○研修参加者への個別指導 によるフォローアップ (3社×3回程度)					
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	○事業完了・支払い					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○業務の属人化解消による生産性向上や男性育休が進んだモデル事例の創出:支援企業10社程度(うち個別指導3社) ○高知県登録働き方改革コンサルタントのスキルアップ:研修受講者15名程度	(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	情報発信委託料		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	平田 (55011)
種別	人口減少対策	当初予算額	7,212千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
デジタルマーケティングを活用し、プッシュ型で県内企業情報や各産業分野における支援施策を周知する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○情報発信委託料プロポーザル ・事業詳細検討、仕様書確定 ・審査委員会 ・委託業務契約				○課題 対象者の関心を惹きつけるため、効果的なランディングページを作成する必要がある。	
5月						
6月						
7月	○ランディングページ作成作業					
8月						
9月	○ランディングページ完成・運用開始 ○ランディングページ広報(2月末まで)					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
3月	○事業完了・支払い ・実績報告(事業者⇒県) ・国交付金実績報告(県⇒国)					
年度末	(求める具体的な成果) ○県内在住の若年層に対する一元的・網羅的な情報発信 ・ランディングページ目標アクセス数: 13,500回/年		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (観光キャンペーン推進事業費補助金)	経済	463,009
2	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (地域観光商品造成委託料)	経済	30,085
3	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (滞在型観光推進計画策定支援等委託料)	経済	21,202
4	地域観光課	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (広域観光推進事業費補助金※地域博覧会関連)	経済	64,500
5	国際観光課	国際観光の推進	経済	112,936
6	スポーツ課	県民体育館再整備事業	文化スポーツ	37,957
7	スポーツ ツーリズム課	高知ユナイテッドSCへの支援	文化スポーツ	102,941
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (観光キャンペーン推進事業費補助金)		所管課	観光政策課	担当者(内線)	中橋・西森 (2277)
種別	経済	当初予算額	463,009千円	補正後予算額		
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進 ・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、 「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国か らの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①-1 各媒体による情報発信(4～3月) ②-1 公式HP、SNSでの情報発信(4～3月) ③-1 大阪アンテナショップ連携イベント(4、5月) ③-2 民間企業等と連携した情報発信(4～3月) ④-1 東京・大阪等での説明会の開催(4～6月) ⑤-1 龍馬バスポートを活用した物部川エリア誘客・ 県内周遊キャンペーンの実施(4～9月) ⑥-1 「あんぱん」と連動した周遊企画の実施(2～9月) ⑥-2 「あんぱん」と連動したイベントの開催(4、5月) ⑦-1 ナイトタイムエコノミーの推進(4～3月) ⑥-3 「あんぱん」展(県内5エリア)の開催(5～10月)		【主要な取組】 ① メディア等との連携による情報発信 ② 公式ガイドブック、HP、SNS等を活用した情報発信 ③ イベント等での情報発信 ④ 旅行会社へのセールス ⑤ 周遊促進・滞在延長の企画の実施 ⑥ 連続テレビ小説「あんぱん」を生かした取組 ⑦ 閑散期対策等 ⑧ キャンペーンの進捗管理			
5月						
6月						
7月	②-2 リーフレット(夏休みイベント情報など)発行(7月) ⑤-2 周遊企画の実施(7～3月) ⑤-3 龍馬バスポートを活用した ステージアップキャンペーンの実施(7～3月) ⑥-4 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会 の開催(7月) ⑧-1 推進委員会の開催(7月) ③-3 大手書店と連携した情報発信(8月) ④-2 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(8月)					
8月	②-3 公式ガイドブックvol.4発行(9月) ④-3 東京・大阪等での説明会の開催(9～11月)					
9月	⑤-4 龍馬バスポートを活用した レアスタンプ企画(10～3月) ⑥-5 やなせさんの作品展の開催(下期) ⑥-6 既存イベントを活用した 「どっぶり」「あんぱん」PRイベントの実施(下期) ⑦-2 平日宿泊キャンペーンの実施(10～3月)					
10月	②-4 リーフレット(年末年始イベント情報など)発行(11月) ⑤-5 ポケモンを活用した周遊企画の実施(11～3月) ⑥-7 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会 の開催(11月) ⑧-2 推進委員会の開催(11月)					
11月	①-2 プレスツアー(12月) ①-3 県外でのメディア向け体験取材会(12月) ③-4 大阪アンテナショップ連携イベント(11、12月) ⑦-3 ナイトタイムエコノミー企画の実施(12～1月)					
12月	④-4 中小旅行会社向けモニターツアーの実施(1月) ⑦-4 閑散期対策としての夜間イベントの開催(冬)					
1月	⑥-8 連続テレビ小説を生かした誘致・広報部会 の開催(2月) ⑧-3 推進委員会の開催(2月)					
2月	②-5 公式ガイドブックvol.5発行(3月)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) (令和7年) 県外観光客人泊数 552.9万人泊 (令和5年:522万人泊) 観光総消費額 1,338億円 (令和5年:1,290億円)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (地域観光商品造成委託料)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	片岡 (2273)
種別	経済	当初予算額	30,085千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進 ・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、 「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在ができる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	契約締結					
5月	選定基準の設定					
	市町村ヒアリング					
6月	エリアの選定					
	・相談窓口開設					
7月	コーディネーターによる商品造成支援・モニターツアー・販売支援					
8月	商品PRや販売支援のセミナー等の開催(全5回)					
9月	アドバイザー派遣による既存商品の磨き上げ・令和6年度造成商品のフォローアップ					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	成果発表会の開催					
3月	商品パンフレット完成					
	契約期間満了(3/13)					
年度末	(求める具体的な成果) (令和7年度) ・新規商品造成数 30商品以上 ・募集型企画旅行の実施 10回以上 ・商品パンフレットの作成		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：観光振興スポーツ部

作成日：令和7年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (滞在型観光推進計画策定支援等委託料)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	速渡 (2290)
種別	経済	当初予算額	21,202千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進 ・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、 「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・委託契約					
5月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー告知、募集					
6月	・分散型宿泊施設等に関するセミナー開催 参加者数の目標：100名 ・支援対象エリアの選定 (中山間地域：4エリア) (宿泊施設を中心とした地域：6グループ) (中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査エリア：2エリア)					
7月	・中山間地域で長期滞在できる態勢づくり 専門家支援、先進事例視察、勉強会等の実施 ・宿泊施設を中心とした地域の取組支援 専門家支援、アクションプランの作成 ・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査 現地視察					
8月						
9月						
10月						
11月	・中山間地域で長期滞在できる態勢づくり モニターツアーの実施 (各エリア3名の有識者を招聘) 事業計画策定・磨き上げ					
12月						
1月						
2月	・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査 →検討会の開催					
3月	・取組事例の公表、横展開 (成果報告会、HP、SNS等)					
年度末	(求める具体的な成果) ・分散型宿泊施設の整備に向けた事業計画策定件数：4エリア ・宿泊施設を中心とした地域の取組支援：6グループ ・中山間地域でのより面的な分散型ホテル構築に向けた可能性調査エリア：2エリア		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	どっぶり高知旅キャンペーン推進事業 (広域観光推進事業費補助金※地域博覧会関連)		所管課	地域観光課	担当者(内線)	谷岡 (2293)
種別	経済	当初予算額	64,500千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○どっぶり高知旅キャンペーンの推進 ・県外観光客人泊数及び観光総消費額の目標達成に向け、「(1) 連続テレビ小説「あんぱん」放送終了後の「どっぶり高知旅キャンペーン」の展開」、 「(2) 宿泊施設を中心に長期滞在できる地域づくり」、「(3) 地域ならではの魅力ある素材を生かした観光商品づくり」を中心に取り組むことにより、全国からの誘客の促進、県内全域への周遊や長期滞在を促進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	博覧会運営支援 ○交付決定(物部川IDMO) ○第8回幹事会 ・博覧会事業の進捗状況の共有 ・アフターあんぱんに向けた中期計画の検討		□周遊企画 ・パン・スイーツ デジタルスタンプラリー等 □食のセミナー ■GW空港からのシャトルバス運行 □SNSセミナー (※香美市 ゲストークショー)			
5月	○第9回幹事会					
6月	○第10回幹事会					
7月	第1回実行委員会 (博覧会事業の進捗状況、 下期の取り組み、 アフターあんぱんに向けて)		□ものべすと体験博 ■空港からのシャトルバス運行 □周遊企画 企画展バスツアー □連続セミナー① □特別イベント (香美市)			
8月	○第11回幹事会					
9月						
10月	○第12回幹事会		□周遊企画 バスツアー □アンパンマン 映画祭 □周遊企画 周遊ライド □やなせさん関連 企画展			
11月						
12月	○第13回幹事会		□連続セミナー② □特別イベント (南国市)			
1月	○第14回幹事会		□連続セミナー③			
2月	第2回実行委員会 (博覧会事業の総括、 次期中期計画(案)) ○第15回幹事会 ★サンクスイベント					
3月	○実績報告・補助金確定					
年度末	(求める具体的な成果) (令和7年) ・博覧会を機に磨き上げたやなせさん関連資源の 広報や話題性のある特別イベント等の開催による 誘客 ⇒中核施設への来場者数 24.3万人 ・アフターあんぱんに向けた物部川エリアの中期計 画の策定		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：観光振興スポーツ部

作成日：令和7年4月1日

事業名	国際観光推進事業費		所管課	国際観光課	担当者(内線)	船長 (2242)
種別	経済	当初予算額	112,936千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
台湾チャーター便の定着や新規チャーター便誘致に向けたセールスやプロモーションを行うとともに、重点国・地域に向けてメディア等を活用したプロモーションを実施する。 また、大阪・関西万博を最大限に活用し、関連イベントへの出展や大阪観光局等との取組の強化など、本県へのインバウンド誘客を図るため、総合的な施策を展開する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	外国人観光客認知度向上事業 (対象国・地域) 香港・中国 ・韓国・米国 ・オーストラリア プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー	(台湾)定期チャーター便プロモーション	関西・高知周遊促進事業			
5月		台湾—高知定期チャーター便運航 4月2日～10月25日 週2便(水・土)	大阪・関西万博を活用したプロモーション			
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 令和7年外国人延べ宿泊者数 14万人泊 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 観光振興スポーツ部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	県民体育館再整備事業		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	福島 (3362)
種別	文化スポーツ	当初予算額	37,957千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県立県民体育館は創立50年を過ぎ、施設の老朽化が顕著となっており、令和6年度に本県が設置した『県立スポーツ施設のあり方検討会』において、座席数5,000席規模の新たなアリーナが必要であるとの方向性が示された。 これらの現状や検討会の意見を踏まえ、高知県立県民体育館の具体的な整備内容や管理・運営方法等について、調査・検討し、基本計画を策定する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県立県民体育館 基本計画策定委託業務 プロポーザル	高知県立県民体育館 基本計画検討会 及び議会報告				
5月						
6月	契 約	6月議会報告				
7月	(7月中旬) ・ニーズ調査結果 ・候補地調査結果 ・集約化の可能性	【第1回検討会】 検討内容・スケ ジュール・現地視 察				
8月	(8月中旬) ・施設全体構成の イメージ図 ・事業費(概算)	【第2回検討会】 基本的な考え方・ 集約化				
9月	(9月初旬) ・基本計画(骨子案)	9月議会報告				
10月	PFI導入可 能性調査	【第3回検討会】 施設の全体構成				
11月	(11月初旬) ・基本計画(案)	【第4回検討会】 基本計画(骨子 案)				
12月		12月議会報告				
1月		【第5回検討会】 基本計画(案)				
2月	(2月初旬) ・基本計画(最終案)	2月議会報告				
3月		【第6回検討会】 基本計画(最終)				
年度末	(求める具体的な成果) ○工法(PFI導入の有無)によって整備スケジュールが左右されるが、想定では令和8年度から基本設計と解体設計に着手予定であり、今年度内に基本計画及びPFI導入可能性調査を完了させる。 ○併せて、課題である武道館及びプールの集約化についても方向性を示す。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

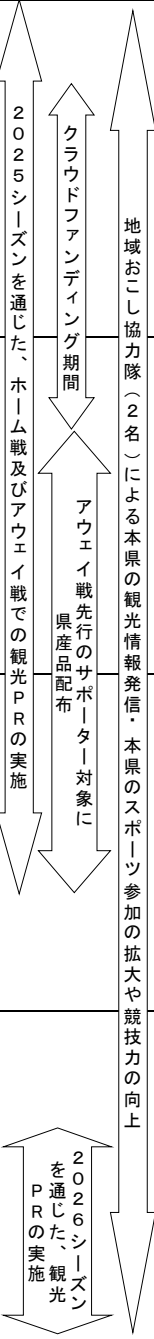
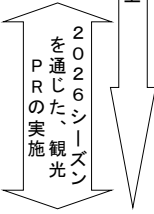
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局：観光振興スポーツ部

作成日：令和7年4月1日

事業名	高知ユナイテッドSCへの支援		所管課	スポーツツーリズム課	担当者(内線)	森	(4714)
種別	文化スポーツ		当初予算額	102,941千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
○高知ユナイテッドSCへの支援							
・高知ユナイテッドSCのJ3での活躍は、県経済の活性化やスポーツの振興等様々な面で県政浮揚への寄与が期待できることから、高知ユナイテッドSCへの財政支援や、連携した観光プロモーションを実施							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		・スポーツツーリズム推進事業委託料契約締結 ・地域おこし協力隊 配置 ・高知県クラウドファンディング型ふるさと納税 寄付受付開始 ・クラブへの出資(2,000万円)					
5月		・ホーム戦でのPR(5/6) ・高知県クラウドファンディング型ふるさと納税 チームによる街頭PR等					
6月		・アウェイ戦でのPR(6/1,6/14) ・高知県クラウドファンディング型ふるさと納税 チームによる街頭PR等					
7月		・アウェイ戦でのPR(7/5,7/19) ・高知県クラウドファンディング型ふるさと納税 チームによる街頭PR等					
8月		・ホーム戦での地域産品を、アウェイサポーターへ配布(7/26～) ・アウェイ戦でのPR(8/16)					
9月		・ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金により、チームを支援 ・高知県冠試合でのPR(9/14)					
10月							
11月		・ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附と同額を追加で出資					
12月							
1月							
2月		・ホーム戦及びアウェイ戦でのPR					
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・県外からの入込客数増			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	人口減少対策	572,668
2	環境農業推進課	有機農業推進事業費	経済	25,907
3	環境農業推進課	女性活躍推進事業費	人口減少対策	21,041
4	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費補助金	人口減少対策	12,745
5	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	22,825
6	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	586,664
7	農業イノベーション推進課	農業参入促進事業費	人口減少対策	15,876
8	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	23,114
9	畜産振興課	畜産総合対策推進事業費	経済	43,603
10	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業費	経済	119,554
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	新規就農総合対策事業費		所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	丸吉 (3057)
種別	人口減少対策	当初予算額	572,668千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
若者・女性の新規就農者の増加に向け、若者や女性就農者のロールモデルとなる事例や本県農業の魅力をSNSにより発信するとともに、地域でいきいきと活躍する若者や女性との交流などを通じて、農業に興味をもってもらい、仕事としての農業の魅力を知ってもらう取り組みを強化する。また、親元就農する後継者の就農前研修や就農後の早期経営確立への支援を強化するとともに、新規参入を目指す若者に対しては、就農前研修時の負担軽減とあわせて技術や経営力を早期に習得させるための模擬経営用研修ハウスの整備など、就農研修から営農定着までを総合的に支援する。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	若者・女性への就農支援の強化	就農相談	新規就農	新規参入	雇用就農	
5月	農業の魅力の発信	就農相談	新たな親元就農支援策	若者・女性への強化支援策の周知	トライアル就農	
6月	高知県農業PR動画の作成	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	地域おこし	
7月	女性向け体験合宿	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	募集記事の作成	
8月	雇用事例作成	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	デジマによる募集活動	
9月	見学会の開催	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	オンラインセミナーの開催	
10月	農業体験ツアーの開催	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	マッチング・インターンの実施	
11月	2回	就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	トライアル就農の実施	
12月		就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	トライアル就農の実施	
1月		就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	トライアル就農の実施	
2月		就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	トライアル就農の実施	
3月		就農相談	HP・SNS等における配信	部会活動等における配信	トライアル就農の実施	
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)
	新規就農者の年間確保目標320人					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名		有機農業推進事業費		所管課		環境農業推進課		担当者(内線)		鍋島 (3060)	
種別	経済		当初予算額	25,907千円	補正後予算額						
事業概要・目的											
農林水産省では令和3年5月に策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年の有機農業面積を耕地面積の25% (100万ha)とする目標を掲げている。 県では令和3年に「高知県有機農業基本計画」を改定し、2030年に有機農業面積を408haとする目標を設定した。また、令和6年から第5期産業振興計画で取り組みを強化する。本年は、推進体制の強化、栽培技術の向上に取り組む有機農業を普及拡大させる。											
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)				
4月	○推進体制の強化 ■5月 環境保全型農業直接支払交付金活用のための市町村への働きかけ ■5月～6月 オーガニックフェスタ開催に向けた実行委員会への支援 ■6月 高知県有機農業推進協議会総会の開催										
5月	○栽培技術の向上 ■4月～6月 栽培技術実証ほの設置(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等:15ヵ所) ■6月 水稻有機栽培暦の検証										
6月	【通年】 ■ 有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 ■ 有機農業指導員等による栽培技術指導 ■ 関係機関との馬ふん活用協議 ■ 馬ふん活用実証ほ調査										
7月	○推進体制の強化 ■6月～9月 オーガニックフェスタ開催に向けた実行委員会への支援 ■9月 高知県有機農業推進協議会の開催 ○栽培技術の向上 ■7月～9月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等)										
8月											
9月											
10月	○推進体制の強化 ■10月～12月 オーガニックフェスタ開催支援 ■11月 有機農業指導員の育成 ○栽培技術の向上 ■10月～12月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等)										
11月											
12月											
1月	○推進体制の強化 ■2月 高知県有機農業推進協議会の開催 ○栽培技術の向上 ■1月～2月 栽培技術の実証(機械除草、IPM技術、家畜ふん堆肥等) ■2月 水稻有機栽培暦の検証 ■2月 馬ふん活用実証ほ設置										
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) ・有機農業の取組面積 R4: 146ha→R7: 207ha			(達成状況)			(要因分析、課題等)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	女性活躍推進事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	野村・植野 (3052)
種別	人口減少対策	当初予算額	21,041千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内の女性農業者は基幹的農業従事者の41%を占めており、農業の主要な担い手として経営や農村地域において果たす役割は大きい。地域農業の発展に向けては、新たに農業に従事する人材の確保・定着が必要であり、農業のイメージアップをすすめるため、女性が働きやすい環境を確保するための施設の改修・設備導入などを支援する。 また、女性の活躍や社会参画を促進するため、女性農業者のスキルアップに向けた研修会や女性活躍のPR、交流の実施、女性グループの活動支援、男性農業者等を対象とした女性活躍の理解促進をすすめる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	1 女性活躍・育成支援 ■4～5月 庁内外関係機関との今年度の取組スケジュールの確認 ■6月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例の取材対象選定				
5月	2 働きやすい環境づくり ■6月中旬 就業規則・労務管理に関する研修会準備				
6月	【通年】 1 女性活躍・育成支援 ・農村女性リーダーネットワーク活動等の情報発信 ・地域講座の開催(女性農業者等) 2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ・補助金申請受付(上限に達するまで) ・執行状況把握 ・就業規則締結支援				
7月	1 女性活躍・育成支援 ■7月上旬 家族経営協定について農家や関係機関に推進できるよう(普及・JA・市町村向けの)勉強会を開催1回 ■7～9月 女性活躍推進に関する意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等)				
8月	■7月 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例取材 ■8～9月上旬 女性が活躍する先進経営体の紹介(研修会)				
9月	2 働きやすい環境づくり ■7～8月 就業規則・労務管理に関する研修会				
10月	1 女性活躍・育成支援 ■随時 地域講座の開催(女性農業者等) ■意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等)				
11月	■12月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例とりまとめ				
12月					
1月	1 女性活躍・育成支援 ■2月 県域・地域講座の開催(女性農業者等) ■1～2月 意識啓発活動(関係機関・JA生産部会・男性農業者等)				
2月	■2月 先進経営体視察バスツアー開催 ■2月下旬 働きやすい環境づくりに取り組んだ事例公表				
3月	2 働きやすい環境づくり(補助金関係) ■1月末 補助金申請受付(1月まで) ■2月 補助金実績報告				
年度末	(求める具体的な成果) ・女性新規就農者数(農業担い手支援課目標と連動):47人(R5)⇒100人(R7) ・家族経営協定締結農家数:1,069戸(R5)⇒1,100戸(R7)	(達成状況) ・女性新規就農者数、家族経営協定締結農家数は7月に集計見込み		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	農業労働力確保対策事業費補助金		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	植野 (4575)
種別	人口減少対策	当初予算額	12,745千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
これまで、農業現場での労働力確保の取組として、JA高知県の運営する無料職業紹介所の支援、バイトアプリの活用促進、外国人材の活用、農福連携の推進等の取組を行ってきた。 しかし、経営規模の小さい農家で作業指示者がいない場合はバイトアプリの活用が難しい、1ターン新規就農者等は頼れる人が近くにおらず子どもの急な病気や行事の際に経営主が安心して管理・作業を任せられる仕組みがない、などの課題がある。 このため、緊急的・短期間の農業労働力確保に対応するための「農作業ヘルパー制度」について、地域での実証及び構築に向けた取組を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	1 制度の実証 ○関係機関との協議及び準備(4月～6月)					
5月	2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○補助事業の交付決定(4月)					
6月	[通年] 農業労働力確保対策事業費補助金 ○問い合わせ対応 ○補助事業の実施・進捗管理 ○農家向け周知の実施(JA生産部会等)					
7月	1 制度の実証 ○関係機関との協議及び準備(6月～8月) ○農家向け周知・説明会等の実施(6～7月) ○農作業ヘルパー組織設立(8月中旬)					
8月						
9月						
10月	1 制度の実証 ○JA担当者会等での取組紹介(12月) ○取組の実績確認及び効果検証(11～12月)					
11月						
12月						
1月	1 制度の実証 ○取組の実績確認及び効果検証(1～2月) ○次年度の取組について検討(2～3月)					
2月	2 農業労働力確保対策事業費補助金 ○実績報告(3月下旬)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○農作業ヘルパー制度の試行地区: ○カ所(R6)⇒1カ所(R7)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	データ駆動型農業推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	澁谷 (4516)	
種別	経済	当初予算額	22,825千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
データ連携基盤「IoTクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報を共有するとともに効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。分析・指導ができる技術指導者については施設野菜担当とともに、露地・雨除け野菜や果樹、花き等でも育成する。また、今年度は収量や年代等で対象を絞り込み生産性及び品質の向上に取り組む。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	データ駆動型農業による営農支援の強化		データ駆動型農業の実践支援				
5月	個別指導(現地)	データ駆動型農業推進会議	実証ほデータ収集・分析	営農支援リスト作成	改善課題の明確化		
6月		データ駆動現地検討会				データ協議会総会	
7月		データ駆動研修				現地検討会	
8月			実証ほ(花き1ヶ所)、調査ほ(施設・露地野菜、果樹、花き)データ収集・分析	環境モニタリングを活用したデータ共有グループへの支援	栽培指導・栽培改善の支援		
9月		分析ツール研修	データ加工システムの運用				
10月		花き担当研修	データ駆動研修				
11月		データ駆動現地検討会					
12月							
1月		データ駆動型農業推進会議	データ協議会				
2月		果樹担当研修					
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 ー実績2,028人(R6)→目標3,000人(R7) →3,500人(R8) ・分析・指導ができる技術指導者 ー実績89人(R6)→目標109人(R7) →124人(R8)→目標138人(R11)			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	福本 (3082)
種別	経済	当初予算額	586,664千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
これまでの「次世代型施設園芸農業」にIoT・AIなどの先端技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型施設園芸農業」に進化させることにより、農業の技術革新や人材育成を通じて、施設園芸農業の飛躍的発展、施設園芸関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を図ることで、地方大学と地域産業の創生につなげる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■通年 SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集 ■通年 品目別、部会でのSAWACHIの説明、加入の促進					
5月	■通年 IoPプロジェクトHP更新・記事追加 ■4月中旬 SAWACHIの利便性の改修検討 ■4月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■4月下旬 データ駆動型農業協議会 ■5月中旬 SAWACHIの利便性の改修検討 ■5月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請					
6月	■5月中旬 JA電算センター定例会 ■6月 夏秋品目に対応した機能改修検討 ■6月中旬 IoPクラウド利活用促進支援に係る委託業務契約 ■6月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■6月中旬 ISAWACHIの利便性の改修検討出展					
7月	■7月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■7月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討					
8月	■7月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■8月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■8月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討 ■8月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請					
9月	■9月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■9月 JA電算センター定例会 ■9月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■6月中旬 ISAWACHIの利便性向上の改修検討					
10月	■10月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■10月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討					
11月	■10月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■11月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■11月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討 ■11月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請					
12月	■12月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■12月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■12月中旬 ISAWACHIの利便性向上の改修検討					
1月	■1月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■1月 データ駆動型農業協議会					
2月	■1月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討 ■1月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■2月 SAWACHIプロモーションによる加入促進 ■2月中旬 SAWACHIの利便性向上の改修検討 ■2月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請					
3月	■3月 JA電算センター定例会 ■3月中旬 JA定例会における加入推進の協力要請 ■3月中旬 ISAWACHIの利便性向上の改修検討					
年度末	(求める具体的な成果) ・出荷データ取得農家数 (R6実績:3,273戸 → R7目標:5,500戸) ・SAWACHI利用農家数 (R6実績:1,603戸 → R7目標:3,000戸) ・環境測定装置接続農家数 (R6実績: 803戸 → R7目標:2,000戸)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	農業参入促進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	讀野 (3078)
種別	人口減少対策	当初予算額	15,876千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
農家人口の減少に対する多様な担い手確保対策として企業の農業参入に取り組むとともに、既存の農業法人の規模拡大を推進し、雇用の場を創出して新規雇用就農者の増加につなげる。 農業法人の規模拡大や企業の農業参入を進めるために次世代型ハウスや生産関連施設の整備、園芸用農地の確保等を支援する。						
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月		企業誘致のための候補地区選定		等規模拡大意向のある法人		
5月	市町村等との協議	市町村等との協議 産地情報の収集	企業本県にゆかりのある法人へのDM配付			
6月	産地情報の収集	産地の意向確認	企業誘致に適した用地情報の収集			
7月	原案作成	地権者の意向確認	新たな企業の掘り起こし	総会、研修会等で支援策を説明して規模拡大の新たな意向を確認		
8月	企業版産地提案書の作成	園芸用農地の確保	農地確保や施設整備のための補助金の活用支援	規模拡大の支援		
9月						
10月						
11月	提案書完成	企業誘致に向けた用地所有者の意向確認	農業参入フェア(大阪)			
12月	企業版産地提案書を活用した企業誘致活動	候補用地のリスト化	農業参入フェア(東京)			
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 企業版産地提案書の作成:4(R7) 企業誘致件数:新規参入と規模拡大の合計2件(R7)→6件(R7～R9の3年計) 雇用人数:全体雇用15人(R7)→76人(R7～R9の3年計)、うち正規雇用1人(R7)→17人(R7～R9の3年計)				(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	山中 (3079)
種別	経済	当初予算額	23,114千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
大都市圏の関東および関西を中心とした青果の卸売市場との連携強化として、仲卸や量販店バイヤー等の産地招へいや産地派遣による産地理解の促進、フェアによる販売額の拡大を図る。また、多様化する食スタイルに対応するため、冷凍食品や中食など業務需要への提案を強化し、マーケットの拡大を図る。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	卸売市場と連携した販売拡大		業務需要の拡大			
	市場への委託契約 取組内容の共有		JAと業務需要の取組 方針の協議			
5月	フェア(ナス、 キュウリ等)	派遣イ 等ー によ るの 産地 理解 招へ い の 促 進 産地	業務用 加工企業との 委託契約		業務 需要 に 応 じ た 規 格 等 の 商 品 性 確 認	
	青果物 PRイベント					
6月	フェア(ミョウ ガ強化月間)					
			第1回 品目別 業務傾向分析			
			第1回 生産者 向け業務需要 啓発講演会			
7月	フェア(ミョウ ガ、新生姜、 米ナス、オク ラ、シシトウ 等)		第2回 生産者 向け業務需要 啓発講演会		希望 規 格 の 裁 培 実 証 へ の 反 映	
8月	産地のまとまりの強化 による取扱量のアップ (JA産地総点の運動 への支援:進捗確認)		販売 拡大			
9月			第2回 品目別 業務傾向分析		業務 需要 取 り 組 み 産 地 の 拡 大 (初 期)	
	委託進捗確認					
10月	フェア(ナ ス、キュウ リ、ピーマ ン、ニラ等)		中間報告			
11月			第3回 品目別 業務傾向分析			
12月	フェア(ユズ 等)					
1月	委託進捗確認				商品 性 確 認 (厳 寒 期)	
	フェア(文 旦、ナス等)					
2月	青果物 PRイベント		第4回 品目別 業務傾向分析		商 品 性 確 認 (春 期)	
	産地のまとまりの強化 による取扱量のアップ (JA産地総点の運動 への支援:進捗確認)					
3月	取組内容の確認 見直し方針の検討		完了報告			
			取組内容の確認 見直し方針の検討			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)		(要因分析、課題等)
	・市場流通を中心としたJA販売額(年間) 626億円(R6)→626億円(R7) (年間:園芸年度:9月～8月)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	畜産総合対策推進事業費		所管課	畜産振興課	担当者(内線)	入交 (3094)
種別	経済	当初予算額	43,603千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
本県で生産される生産を増大させることが可能な畜産物について、地消の拡大と県産品の供給力の強化を一体的に推進する「地消地産」に取り組むことにより、地域経済の好循環を創出し、県際収支の改善と県民所得の向上を図る。土佐黒牛は、ブランドの定着を図ることを目的とし、飲食店や量販店での需要喚起や土佐黒牛指定店制度の開始など、認知度向上に資するキャンペーン等に取り組み需要を高める。乳用経産牛は、県内学校給食への提供支援により、地消の大口需要を確保し、競争力ある価格での供給と需要拡大を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	土佐和牛地消地産	県産学校給食				
5月						
6月	【地消地産キャンペーン】 ・事務局設置(6月) ○飲食店向けチラシ制作、事業者向け説明会 ○量販店向けスタッフ募集、説明会	○SNSを利用した情報発信・PR動画等販促資材の作成(通年)	・補助金交付申請			
7月			・事業者による学校向け事業説明会			
8月	【指定店制度の運営】 協議、WEBサイト制作	○県内学校給食での県産乳用牛の利用(2学期以降順次)	・実施状況調査(対象校数、対象者数、提供量)			
9月	【地消地産キャンペーン】 ○量販店向けキャンペーン開催					
10月	【地消地産キャンペーン】 ○飲食店向け提供スタート 【指定店制度の運営】 サイト公開					
11月						
12月	【指定店制度の運営】 指定店登録、取材撮影スタート					
1月						
2月	【地消地産キャンペーン】 ○飲食店・量販店向けアンケート集計		・実績報告			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・土佐和牛地消地産 土佐黒牛取扱指定店数 R6:0店舗→R7:30店舗 土佐黒牛出荷頭数 R6:685頭→R11:824頭 ・県産学校給食 県内乳用経産牛利用量 R6:0トン→R7:4.2トン		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	食肉処理施設整備推進事業費	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	福井 (4565)
種別	経済	当初予算額	119,554千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。 令和5年4月から操業を開始した高知市の新食肉センターについて、運営会社の操業早期の課題解決や経営力の強化を図るための支援等を行う。 また、四万十市の食肉センターは、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、早期に建替整備をする必要があるため、県と市が連携して新施設整備に取り組む。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	高知市新食肉センター	四万十市新食肉センター			
5月	【経営コンサルタントを活用した経営支援】 ・定例会(2月に1回) ・経営会議(毎月) ・取締役会 ⇒事業計画の実績管理及び見直し	【四万十市新食肉センター整備検討会】 (事業費見直しに伴う合意形成) 第4回: 4/25 ・プロポーザル公告			
6月	・売上向上、経費削減のためのアクションプランの実施	・国の交付金変更申請			
7月	【と畜技術の向上】 ・専門家の技術指導 ・先進地等の視察	・交付金変更内示			
8月	【営業力強化の取組】 ・専門家による営業指導 ・新規取引先視察	・事業者選定			
9月		・実施設計着手			
10月	【販路拡大】 ・県内外の新規営業促進 ・国外への輸出認定取得				
11月	【PRの取組】 ・PR素材作成 ・イベント参加・開催				
12月					
1月					
2月		・次年度交付金申請			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 高知市新食肉センター ・高知市新食肉センターの運営会社の操業早期の課題解決及び経営力強化 四万十市新食肉センター ・四万十市新食肉センター整備に関する関係市町村との合意形成、早期発注に向けた支援		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林情報活用促進事業費(森林情報デジタル化推進委託料) スマート林業支援事業費	人口減少対策	33,987
2	森づくり推進課	森林整備担い手確保育成対策事業費	人口減少対策	44,653
3	木材産業振興課	土佐材認証・流通促進実証事業費(土佐材認証システム等構築委託料)	経済	35,000
4	木材産業振興課	竹資源利用拡大推進事業費	経済	9,681
5	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	—	52,061
6				
7				
8				
9				
10				

令和7年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日： 令和7年4月1日

事業名	森林情報活用促進事業(森林情報デジタル化推進委託料)・スマート林業支援事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	山内 (3139)						
種別	人口減少対策	当初予算額	33,987千円	補正後予算額								
事業概要・目的												
航空レーザ測量データの解析による、精緻化された森林資源や地形などのデジタル情報を活用できる人材の育成と環境整備を支援し、森林施業の集約化の促進と森林管理業務の効率化を推進する。 ○森林情報デジタル化推進委託料(8,679千円) 林業事業体等によるデジタル情報の利活用を支援 ○スマート林業支援事業費(25,308千円) ①スマート林業研修等委託料(16,230千円)※事務費を含む スマート林業を推進するための操作研修会等の開催 ②スマート林業支援事業費補助金(9,078千円) スマート林業を推進するための機器等導入支援												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)							
4月	森林情報デジタル化推進 支援サイト・サポートデスクによる支援 (通年)	スマート林業支援事業費 ①研修委託 ②機器等導入支援										
5月	事業体への個別支援	委託事業者の選定	調査要望									
6月												
7月		QGIS研修 4会場 (8～9月)	機器等導入支援の実施									
8月												
9月												
10月		機器等 操作研修 4会場 (10～11月)										
11月												
12月		研修受講者へのフォローアップ										
1月												
2月												
3月												
年度末	(求める具体的な成果) ・高度な森林情報を活用できる人材の育成による事業体のデジタル化の推進		(達成状況)		(要因分析、課題等)							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備担い手確保育成対策事業費		所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	近藤 (3136)
種別	人口減少対策	当初予算額	44,653千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
林業への就業を促進させるため、林業事業体の事業戦略の実践や就業規則の見直しといった労働環境の整備、就業前のOJT研修の実施を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【事業戦略】委託業務契約締結(実践支援を毎月実施) 【事業戦略】実践支援(3事業体) 【労働環境】補助事業交付決定・実績報告(4月以降随時) 【労働環境】補助事業の説明(事業紹介) 【OJT研修】補助事業交付決定・研修実施(4月以降随時)					
5月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
6月	【事業戦略】実践支援(3事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(個別ヒアリング)					
7月	【事業戦略】実践支援(3事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)					
8月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
9月	【事業戦略】実践支援(3事業体) 【労働環境】事業周知・事業活用の提案(勉強会開催)					
10月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
11月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
12月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
1月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
2月	【事業戦略】実践支援(3事業体)					
3月	【事業戦略】実践支援(3事業体) 【事業戦略】実践支援業務成果報告					
年度末	(求める具体的な成果) ・事業戦略実践:3事業体 ・労働環境改善実施:22事業体 ・就業前研修実施(林業):5市町9名		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	土佐材認証・流通促進実証事業費(土佐材認証システム等構築委託)		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	寺岡、西野 (3154)	
種別	経済	当初予算額	35,000千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
【概要】 情報管理システムを活用してトレーサビリティを確保することにより、環境に配慮した森林由来の木材であることを認証する。 【目的】 木造建築物の施主となる企業などから、再造林の実施など持続可能な森林から出材された木材が求められるケースが増加傾向にあるニーズを捉えた認証木材の供給により新たな需要を取り込む。 こうしたニーズに対応するために、土佐材認証制度を構築する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
	【土佐材認証制度構築委託】 【土佐材認証システム構築委託】						
4月	制度の構築	システムの開発					
5月							
6月			制度構築委員会の設置	システム開発発注			
			第1回構築委員会開催				
7月			認証機関づくり・認証プロセスの設計				
8月			事業者向け機能開発	検証			
			システム開発へのサポート				
9月			プロモーション広告資料作成	運用向け機能開発	検証		
10月			需要者への参加への呼びかけ				
			供給者への参加への呼びかけ				
11月			先行事例事業体との意見交換				
12月			第2回構築委員会開催				
1月		ベースアップデート (みらい基金システムの最終取り込み)	検証				
2月	第3回構築委員会開催	土佐材認証制度構築・実績報告	土佐材認証システム開発				
3月	(R8年度品質強化・試験運用準備)						
年度末	(求める具体的な成果) 土佐材認証制度構築 土佐材認証システム開発(R9本格稼働)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	竹資源利用拡大推進事業		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	荒尾、吉田 (3152)
種別	経済	当初予算額	9,681千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
モウソウチクをはじめとする竹は、かつては、たけのこや竹材として広く利用されてきたものの、外国からの安価な輸入品や石油製品への代替が進み、放置竹林が増加している。このため、これら資源を適正かつ有効に活用し、地消地産、グリーン化と併せて中山間の収益向上による地域活性化を推進する。 ◇竹材利用促進事業費補助金: 竹材は収集経費が買取価格を大きく上回ることが、利用上の大きな障壁となっている。このため、収集にかかる費用の一部を支援することにより、安定的な竹資源利用を推進し、資源循環利用と地域の活性化を促す。 ◇竹資源利用普及拡大推進事業: 竹資源の多角的利用に向けた検討を実施するとともに、県民参加型での利用を広く普及させるため、研修会(3回)及びセミナー(2回)を開催するとともに利活用促進に向けた情報の収集、普及啓発活動を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	竹材利用促進事業費補助金 竹資源利用普及拡大推進 第1回竹資源活用タスクフォース(以下「TF」)会 (事業概要、補助事業精査)					
5月	第1回特用林産推進チーム会 規定類制定 竹林整備活用研修会1					
6月	事業説明会 R7要望調査					
7月	ヒアリング、審査、令達					
8月	第2回TF会(情報共有)					
9月	竹資源活用セミナー 竹資源活用推進協議会キックオフ					
10月	第2回特用林産推進チーム会					
11月	竹林整備活用研修会2					
12月	第3回TF会(情報共有)					
1月	竹資源活用セミナー2 竹資源活用推進協議会					
2月	第3回特用林産推進チーム会 竹林整備活用研修会3					
3月	R7実績確認					
年度末	(求める具体的な成果) 竹材利用拡大: 400t 竹資源活用タスクフォース開催: 3回 竹資源活用研修会: 3回 竹資源活用セミナー: 2回 産学官連携による竹資源活用推進協議会の設置		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	森田 (3218)
種別	-		当初予算額	52,061千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づき「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて取組を進める。 ・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、第Ⅱ期高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	APの進捗管理		計画改定等			
	第1回幹事会(4/24) ・R7年度取組の進め方確認 ・各業界取組強化・課題抽出などに向けた確認		・普及啓発事業プロポーザル(4/30) ・「環境パスポート」を活用したキャンペーンや広報を実施(6～11月)			
5月	取組の推進 ・市町村、関係団体への訪問及びAP周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進(各部署と関係団体との協議等)		各部局へ依頼 ・第Ⅱ期取組、進捗状況確認 ・関係団体との協議結果 ・バージョンアップの方向性		第1回実行計画改定委員会(7/8) 第1回環境審議会総合部会(7月上旬) 第1回環境審議会(7月下旬)	
6月						
7月	第2回幹事会(8月下旬)		・金融機関向けGX勉強会(7～8月) ・事業者向けセミナー2回開催予定		第2回実行計画改定委員会(9月下旬)	
8月	・R6取組状況・結果総括の報告 ・関係団体との協議結果報告 ・第Ⅱ期下半期に向けた取組確認 ・R8バージョンアップの方向性の確認 ・実行計画改定の方向性の共有					
9月	第1回本部会(10/22) 第1回協議会(10/29)		第2回環境審議会総合部会(10月上旬) 第3回環境審議会総合部会(11月上旬)		第3回実行計画改定委員会(11月下旬)	
10月	第3回幹事会(11月上旬) ・外部委員会からの意見への対応確認 ・バージョンアップに向けた状況確認 バージョンアップの協議					
11月	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 第4回幹事会(12月下旬)					
12月	第4回実行計画改定委員会(1月中旬) 第2回環境審議会(1月下旬)		パブリックコメント			
1月	第2回本部会(2月上旬) 第2回協議会(2月中旬)		第4回環境審議会総合部会(3月中旬)			
2月	予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント		第Ⅱ期Ver.3を策定		計画改定	
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・第Ⅱ期アクションプランのバージョンアップ ・第Ⅱ期アクションプランの着実な実行 ・環境基本計画及び地球温暖化実行計画の改定 ・県民、事業者のカーボンニュートラルに向けた取組の必要性や重要性に関する認知度の向上			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	229,065
2	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費 女性活躍推進事業費	人口減少対策	115,065
3	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	52,400
4	水産業振興課	養殖業振興事業費 養殖ブリ輸出振興事業 水産業試験研究費(うち魚類養殖における飼料費高騰対策に向けた補償成長の活用)	経済	34,535
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	高知マリンイノベーションの推進		所管課	水産政策課・水産業振興課	担当者(内線)	玉井 (4692)
種別	経済	当初予算額	229,065千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の漁業就業者数は30年で1/3以下に減少(S63:10,227人⇒H30:3,295人)し、漁業就業者の高齢化が進行(60歳以上が占める割合が年々増加)。漁業者の減少や高齢化が進む中においても、漁業生産を維持するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要。そのため、本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○4つのPT(①データのオープン化、②漁船漁業のスマート化、③養殖業のスマート化、④高付加価値化)に位置づけたプロジェクトの実施 ○第1回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(4月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・第2四半期の進め方の確認					
5月						
6月						
7月	○各プロジェクトの実施 ○第2回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(9月) ・各プロジェクトの進捗状況と第3四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組 ○各PT会の実施(9月)					
8月						
9月						
10月	○各プロジェクトの実施 ○第1回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(10月) ・各プロジェクトの今年度の計画及び進捗状況の確認 ・次期計画の取組 ○第3回高知マリンイノベーション推進本部会の開催(12月) ・各プロジェクトの進捗状況と第4四半期の進め方の確認 ・次期計画の取組					
11月						
12月						
1月	○各プロジェクトの実施 ○各PT会の実施(1～2月) ○第2回高知マリンイノベーション運営協議会の開催(2月) ・各プロジェクトの進捗状況の確認 ・次期計画の取組					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・情報発信システム「NABRAS」利用漁業者数:年560人(R7年) ・利益シミュレーションツールの運用経営体数(累計):24経営体(R7年度) ・県内市場取扱額(メジカ):7.5億円(R7年) ・県内市場取扱額(キンメダイ):5億円(R7年) ・県内市場取扱額(カツオ):13億円(R7年) ・急潮被害額:被害ゼロ(R7年度) ・養殖生産額:245億円(R7年) ・市場のスマート化が完了した地域:1地域(R7年度)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	漁業就業総合支援事業費/女性活躍推進事業費	所管課	水産業振興課	担当者(内線)	稲葉・谷・高橋 (4606)
種別	人口減少対策	当初予算額	115,065 千円	補正後予算額	4606
事業概要・目的					
【現状及び課題】 ・漁業就業者の減少や高齢化により、特に雇用型における担い手不足が深刻化 ・漁獲対象魚種の不漁で自営型漁業への新規就業者が10人を割り込んだ(R5) ・人口減少対策として、特に若者や女性の新規就業者の掘り起こしを強化するとともに、就業環境の改善を推進 【取り組みの概要】 ・漁業就業フェアの開催・出展や就業セミナーの開催による就業希望者の掘り起こし ・就業フェアでの女性用ブースの設置 ・短期・長期研修の実施による着業支援、研修修了生の複数漁業種類の技術取得に向けた支援 ・若者や女性に選ばれる水産業への転換に向けたモデル事業を検討 ・県内女性漁業者による情報発信					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	以下、口:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) ◇就業相談対応、短期研修・長期研修の実施(随時)				
5月	□担い手・人材確保担当者定例会 ◇漁業就業確保・情報発信委託業務の契約締結(5月) □女性活躍推進委託業務の契約締結(5月) ◇センター公式SNS運用開始(5月) ◇センターHP特集記事掲載(5月以降毎月)				
6月	◇高知暮らしフェア(東京・大阪)出展(6月)				
7月	◇就業フェア・集客のためのWebページの公開 ◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)出展(7月) ◇出展者向けSNS運営研修の開催(7月) ◇専門学校等でのセミナー開催(関西6校:7月) □◇高知の水産女子会ミーティング実施(7月)				
8月	□担い手・人材確保担当者定例会(8月) ◇女性就業に関する現地調査の実施(7～8月)				
9月	□◇高知の水産女子会先進地視察実施(8月) ◇水族館での漁業就業イベント開催(8月) ◇関西での漁業就業フェアの開催(9月) □担い手・人材確保担当課長会(9月)				
10月	◇一次産業フェア(高知・大阪)出展(10月) □◇高知の水産女子会ミーティング実施(10月)				
11月	◇県内高校での漁業就業セミナーの開催(4回) ◇女性就業に関する現地調査の実施(10～12月)				
12月	□担い手・人材確保担当者定例会(11月) □◇高知の水産女子会ミーティング実施(12月)				
1月	◇高知暮らしフェア(東京・大阪)出展(1月) □◇高知の水産女子会ミーティング実施				
2月	□担い手・人材確保担当者定例会(2月) ◇全国漁業就業フェア(東京・大阪)出展(2月)				
3月	◇委託事業の業務完了報告書の提出				
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就業者(年間):60人	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日: 令和7年4月1日

事業名	水産物輸出促進事業費		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	田中、青野 (4552)
種別	経済	当初予算額	52,400千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
県産水産物の輸出拡大を図るため、漁協や水産加工事業者などで組織する高知県水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展や賞味会の開催等を支援するとともに、国内外にネットワークを有する「水産物輸出促進コーディネーター」の配置による県内企業の販路開拓の支援や、関東の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路開拓に取り組むことで県産水産物の輸出を拡大。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○水産物輸出促進コーディネーターと連携し、輸出商社と県内事業者のマッチングを推進 ○協議会活動の支援 ○国内外商社等からの情報収集 ○関係機関(貿易協会、食品海外ビジネスサポーター、JETRO等)と連携し、現地ニーズの把握、 ○THAIFEX(タイ・バンコク)へ出展(5月) ○第1回高知県水産物輸出促進協議会開催(活動計画の確認)(5月) ○MAFBEX(フィリピン)への出展(6月) ○FOOD TAIPEI(台湾)への出展(6月) ○インド商社の産地招へい(6月) ■関東の卸売市場関係者等との水産物輸出促進事業の委託契約の締結(5月～3月)					
5月						
6月						
7月	■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(シンガポール)(7月)					
8月	○VIETFISH(ベトナム・ホーチミン)へ出展(8月) ○Seafood Expo Asia(シンガポール)へ出展(9月)					
9月	○タイ、ベトナム、シンガポールの百貨店等での高知フェアの開催(9月～12月、うち2週間程度)					
10月	○第2回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度の出展計画協議)(10月) ○China Fisheries & Seafood Expo(中国・青島)へ出展(10月) ■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(タイ・バンコク)(11月)					
11月						
12月						
1月	■卸売業者との協議(進捗状況確認) ○賞味会の開催(インド)(1月) ○賞味会の開催(ベトナム、台湾)(2月) ○FOODEX JAPAN(東京)へ出展(3月) ○Seafood Expo North America(米国・ボストン)へ出展(3月) ○第3回高知県水産物輸出促進協議会開催(次年度活動計画の承認等)(3月) ∇					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ◆R7(暦年)輸出目標額15.8億円 ・関東の卸売市場関係者等による県産水産物の輸出額1億円以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	・養殖業振興事業費 ・養殖ブリ輸出振興事業費 ・水産業試験研究費(魚類養殖における飼料費高騰対策にむけた補償成長の活用)		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	鈴木 岡見 池田 (3193)
種別	経済	当初予算額	34,535千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
【①海面養殖誘致】 本県ではブリ類やマダイ等の養殖が、宿毛湾、野見湾及び浦ノ内湾を中心に営まれており、漁業生産額の約5割を占める基幹漁業となっている。しかし、既存の漁場には空きスペースが少なく、養殖生産の拡大を図るためには、漁場の拡大が必要である。そこで、令和5年度に、「本県沿岸域の環境データ・先行利用・社会的条件」、「養殖施設の性能」及び「養殖対象魚種の生物学的特性」等の情報を収集・整理・分析し、その結果、浮体式生簀による養殖では4地点、沈下・浮沈式生簀による養殖では室戸岬以西の高知県沿岸が養殖漁場候補地として選定された。本結果を基に、令和6年度は、本結果を踏まえたダイレクトメールを全国の水産関連事業者6,500者に送付し、回答のあった事業者との誘致に向けた協議を実施した。本年度も、事業者との協議を継続し、地元の同意に基づく規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。						
【②陸上養殖誘致】 本県ではブリ類やマダイ等の養殖が海面で営まれているが、赤潮や魚病によって度々被害が発生しており、近年は高水温による被害も見られるようになってきた。一方、陸上養殖は、水温・塩分等をコントロールすることが可能で、気候変動や外部環境の影響を受けにくく、より安定した生産が期待される。また、陸上養殖は海面養殖と比較して作業の安全性が高く、機械化・スマート化も進んでいることから、若者や女性が参入しやすい産業である。令和6年度に、本県での陸上養殖に参入を希望している事業者と協議を行った結果、参入への具体的な検討を行うには水質の情報が重要であることが分かった。しかし、本県における地下水の詳細なデータが存在しないことから、県内5地域でボーリングを行って水質調査を行うとともに、得られたデータを活用した誘致に取り組む。						
【③ブリ人工種苗の普及】 天然種苗(モジャコ)の採捕状況によらない安定的な養殖生産や人工種苗由来の養殖魚のニーズが高い海外への輸出拡大を図るために、人工種苗の飼育データや出荷先での評価の分析・提供及び人工種苗導入に係る先進事例を紹介する講演会の開催による人工種苗の導入促進に取り組む。						
【④補償成長を活用した投餌量削減技術の開発・普及】 養殖業では、飼料費が経費の7割以上を占める一方で、魚粉価格の高騰等の影響で飼料価格が高止まりしており、経営上の大きな問題となっている。そこで、一定期間の餌止めに後に給餌を再開すると大幅な成長が得られる「補償成長」という現象を利用した投餌量削減技術について、ブリ・マダイを対象とした開発・普及に取り組む、生産コストの削減を図る。						
		執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	[以下、●:海面誘致、▲:陸上誘致、■:人工種苗、◆:補償成長] ●規模拡大・新規参入事業者の誘致(事業者訪問、地元調整等)(4～3月) ●養殖施設整備支援(リース事業等の活用)(4～3月) ▲陸上養殖候補地調査委託業務入札準備 ■飼育データ・出荷先評価の収集・解析(4～2月) ◆飼育試験準備(ブリ・マダイ) ◆試験魚の導入と予備飼育(マダイ)(4～7月) ◆民間事業者と連携した投餌量削減技術の普及(マダイ)(4～3月)					
5月	▲陸上養殖候補地調査委託業務入札・契約 ◆試験魚の導入と予備飼育(ブリ)(5～1月)					
6月	▲陸上養殖候補地調査(6～2月) ▲調査結果等を活用した参入事業者の誘致(事業者訪問等)(6～3月)					
7月						
8月	◆飼育試験(マダイ)(8～10月)					
9月						
10月	▲陸上養殖施設整備に係る補助金等の検討(10～12月)					
11月	◆飼育試験結果のとりまとめ・検証(マダイ)(11～12月)					
12月						
1月	■飼育データ、出荷先評価及び人工種苗導入事例等を紹介する説明会の開催					
2月	◆飼育試験(ブリ)(2～3月)					
3月	◆飼育試験結果のとりまとめ・検証(ブリ)					
年度末	(求める具体的な成果) ・規模拡大、新規参入事業者の誘致(海面・陸上) ・ブリ人工種苗の導入事業者・尾数の増加 ・投餌量削減技術の開発・普及		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	防災砂防課	砂防等基礎調査委託料	インフラ	198,000
2	都市計画課	3D都市モデル整備業務委託料	地震対策	41,000
3	住宅課	空き家活用による住宅確保策の強化拡充	人口減少対策	260,831
4	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業)	地震対策	1,460,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	砂防等基礎調査委託料		所管課	防災砂防課	担当者(内線)	二宮 (2853)
種別	インフラ	当初予算額	198,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
土砂災害防止法に基づき土砂災害から住民の生命・財産を保護するため、土砂災害の恐れのある区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制の整備、住宅などの新規立地抑制、既存住宅の移転促進などのソフト対策を実施している。高知県内では既に警戒区域箇所約2万箇所、特別警戒区域指定箇所約1.8万箇所が指定されている。(R6.10月時点) 土砂災害防止法では概ね5年ごとに地形の改変など、社会情勢の変化を反映させるための基礎調査を行うこととされており、近年では愛媛県松山城における指定区域外での土砂災害の発生があり、全国的にも高精度な地形情報を用いた新規抽出調査が実施されている。高知県でも他県と同様に指定区域外の土砂災害の可能性があることから、このたび2巡目調査を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月					県内では初めての大規模な高精度地形情報(国土地理院数値標高モデル(DEM)1m)を用いた土砂災害危険箇所抽出業務となり、他県での業務事例を踏まえて今後の業務に円滑に引き継げるような新規抽出箇所の手法や成果とりまとめ方法等の検討を要する。	
5月	【5月上旬】仕様書作成、見積依頼					
6月	【6月上旬】設計書作成					
7月	【7月上旬】 技術審査会(総合評価方式)					
8月						
9月	【9月上旬】契約					
10月						
11月	【11月上旬】中間協議(第1回)					
12月						
1月	【1月上旬】中間協議(第2回)					
2月	↓					
3月			【3月中旬】完成検査			
年度末	(求める具体的な成果) 高精度な地形情報による新たな土砂災害等危険箇所の抽出		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	3D都市モデル整備事業委託料		所管課	都市計画課	担当者(内線)	國方	(9846)
種別	地震対策	当初予算額	41,000	補正後予算額			
事業概要・目的							
・高知県沿岸19市町村の津波浸水想定区域を対象に3D都市モデルを整備し、建物高さなどの建築物情報や津波浸水深などの設定を行い都市モデル上に情報を集約することで都市空間の津波リスクを時系列で可視化するもの。 ・3D都市モデルの整備により津波リスクを直感的に判りやすく可視化し、地域住民等の防災意識を高めるとともに、的確な避難行動のための情報提供を行うことで安全安心な都市空間の確保を目的とする。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・仕様書作成 ・発注準備 ・発注手続き ・プロポーザル審査委員会						
5月							
6月							
7月	↓ ・委託業者契約						
8月	・3D都市モデル整備内容検討・調整 ・津波浸水リスク可視化 ・関係市町村との調整						
9月							
10月							
11月							
12月							
1月	↓ ・成果品納品、オープンデータ化						
2月							
3月							
年度末	（求める具体的な成果） ・津波災害リスクのある県内市町村の行政職員の防災意識向上を図るため、令和7年度内に3D都市モデル整備を完了させる。		（達成状況）		（要因分析、課題等）		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和7年4月1日

事業名	空き家活用による住宅確保策の強化拡充		所管課	住宅課		担当者(内線)	永山 (2899)	
種別	横断的		当初予算額	260.831千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
空き家活用早期決断の継続的な機運醸成と効率的かつ効果的な空き家の掘り起こしを推進し、移住者等の住まいを確保する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	空き家相談窓口・ポータルサイト(通年) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時) 人口減少対策総合交付金を活用した市町村の取り組み支援(随時) 県人会等県外での周知活動(随時)							
5月	相続おしかけ講座(通年) 市町村新任者及び空家特措法研修会 市町村エリア別意見交換会(～8月)							
6月	出張相談会@津野町 空き家の川上対策講演会@須崎 福井県美浜町視察 高知暮らしフェア出展@大阪・東京 ビジネスマッチングプラットフォーム立ち上げ							
7月	出張相談会@高知市 出張相談会@四万十市 県外在住県出身者向けweb広告 県内向け新聞広告							
8月	出張相談会@中土佐町 空き家活用事例コンテスト募集(～12月) 市町村職員向け法制実務研修会							
9月	出張相談会@本山町 空き家イベント・大相談会@県中部 空き家イベント・大相談会@県西部							
10月	市町村向け事例研修会 空き家専門家グループ研修会(～2月) 空き家マッチングツアー@四万十町 出張相談会@香南市 出張相談会@土佐清水市							
11月	出張相談会@高知市 出張相談会@南国市 空き家マッチングツアー@須崎市							
12月	県外在住県出身者向けweb広告 県内向け新聞広告 高知暮らしフェア出展@東京							
1月	高知暮らしフェア出展@大阪 空き家活用事例コンテスト結果発表							
2月	福井県美浜町視察							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 空き家の掘り起こし件数:1,370件 空き家改修補助金の活用件数:140戸			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)						所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	中野 (2927)
種別	地震対策		当初予算額		①250,000千円 ②1,210,000千円		補正後予算額				
事業概要・目的											
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が80%程度にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。											
月	執行計画・目標						実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続					
5月											
6月											
7月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の地元調整・調査設計(国)	潮江地区(棧橋通・港町工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区・瀬戸工区)の工事実施・調査設計(県)					
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
1月	R8以降継続予定										
2月											
3月											
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の整備に向けた地元調整 ②潮江、高須、浦戸湾地区の工事の推進						(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	学習支援プラットフォーム構築等委託料	教育	67,661
2	教職員・福利課	教員業務支援員等配置事業	教育	189,458
3	教職員・福利課	学校における働き方改革推進モデル校事業委託料	教育	6,867
4	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育	4,893
5	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育	1,719
6	小中学校課	対話型AIを活用した学習支援実証研究事業	教育	8,812
7	小中学校課	キャリア教育強化プラン	人口減少対策	16,229
8	高等学校課	授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化	教育	102,031
9	高等学校課	体系的なキャリア教育・職業意識の育成 (キャリア・アップ事業) こうち未来創造グローバル人材育成事業 (高校生の留学支援)	人口減少対策	56,143
10	高等学校振興課	高校魅力化プロモーション事業	教育	33,229
11	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	教育	6,794
12	生涯学習課	放課後児童対策パッケージ推進事業	教育	832,487
13	保健体育課	部活動地域連携等支援事業	教育	17,873
14	人権教育・ 児童生徒課	生徒指導総合推進費(不登校対策)	教育	17,460
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	学習支援プラットフォーム構築等委託料		所管課	教育政策課	担当者(内線)	川村 (4904)
種別	教育	当初予算額	67,661	補正後予算額		
事業概要・目的						
令和3年に運用を開始した第1期学習支援プラットフォームを、令和6年度～8年度の3か年の第2期にバージョンアップし、指導改善や主体的・自主的な学習につながるスタディログ活用と保護者へのフィードバック充実といったデータ活用の機能拡充を行う。 ・県版学力調査やデジタルドリル学習結果等のスタディログを高知家まなびばこに集約、全教員・児童生徒等にフィードバックし、指導改善や声掛け、主体的・自主的な学習に活用 ・保護者用アカウントを新規発行(約5.6万件)し、保護者に対する情報提供を充実しつつ、ツール開発により教職員の業務負担を軽減						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○スタディログダッシュボード未導入自治体への広報 ○スタディログダッシュボード活用促進の広報 ○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携開始に向けた調整 ○保護者アプリの詳細な仕様検討					
5月						
6月						
7月	○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携方法の調整 ○保護者アプリの試験運用準備 ○きもちメーターの改善ニーズ調査					
8月						
9月						
10月	○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルとの連携開始に向けた準備 ○保護者アプリの試験運用・本番運用に向けた準備 ○きもちメーターの改善検討					
11月						
12月						
1月	○スタディログダッシュボード未対応デジタルドリルの手続き等準備 ○保護者アプリ提供の本番運用に向けた準備					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○スタディログダッシュボード利用市町村を拡大するとともに、保護者アプリを準備する。 ○県独自調査で「高知家まなびばこの機能(きもちメーター、スタディログダッシュボード、Googleフォームのアンケートなど)により、児童生徒の状況を把握して指導に生かしている」と回答した教員を把握し、改善につなげる		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	教員業務支援員等配置事業		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	大崎 桃世 (3322)
種別	教育	当初予算額	189,458千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する教員業務支援員及び教頭マネジメント支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教職員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。 教員業務支援員配置校:室戸市・安芸市・東洋町・田野町・安田町・芸西村・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山市・いの町・土佐市・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十町・四万十市・土佐清水市・宿毛市・黒潮町・三原村・県立中学校・県立高等学校の134校(小学校83校、中学校38校、義務教育学校2校、県立中学校3校、県立高等学校8校) 教頭マネジメント支援員配置校:奈半利町・香美市・いの町の3校(小学校1校、中学校2校)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○配置校において教員業務支援員・教頭マネジメント支援員の雇用開始						
5月	○配置校における教職員の時間外在校等時間の適切な管理・把握 ○教職員の時間外在校等時間実態調査(毎月) ○教員業務支援員配置校における業務改善検討委員会実施(随時)						
6月	◆市町村教育委員会・支援員配置校(市町村・県立学校)等への訪問による情報収集、進捗管理 ○配置校訪問① ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県)						
7月	○配置校訪問②						
8月	○各地教委へ情報提供・次年度の意向調査 ○配置校訪問③						
9月	◆配置校の取組成果等を情報発信(「働き方改革通信」等) ○配置校訪問④						
10月	○教員業務支援員・教頭マネジメント支援員の活用状況の中間検証・報告 ○中間検証・報告を受けて現状確認・進捗管理 ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議						
11月	◆取組の成果課題等を踏まえ、第4期高知県教育振興基本計画の進捗管理・検証						
12月							
1月	○配置校訪問⑤						
2月							
3月	○配置校における活用状況・事業成果の検証						
年度末	(求める具体的な成果) 教員一人当たりの時間外在校等時間を前年度と比較して3%以上削減できた学校の割合:100%		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	学校における働き方改革推進モデル校事業委託料	所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	大崎 萌子 (4901)
種別	教育	当初予算額	6,867千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
学校における働き方改革に関する専門的知見を有するコンサルティング業者が直接学校に入り、学校の状況や抱える課題を踏まえた伴走支援を行うことで、業務の効率化・削減などに取り組む。また、その成果を県内の学校に広く共有し、活用することで、県全体の学校におけるワーク・ライフバランスを確保した働き方改革の推進を図る。 モデル校: 香美市立楠目小学校、高知市立介良潮見台小学校、いの町立伊野中学校、宿毛市立片島中学校、県立高知工業高等学校 (小学校2校、中学校2校、高等学校1校)					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	●委託業者業務	◆教職員・福利課業務			
	○プロポーザル実施(4/21)				
5月	○委託業者と契約				
6月	○スタートアップ研修(6/11)				
7月	○訪問支援① (テーマ出し・方向性検討) ※ 各実施校への訪問日程や内容は個別に調整				
8月	●モデル校における校内での主体的な取組推進・個別相談対応				
	◆訪問支援同行(ノウハウ吸収) ◆ノウハウ内製化サポート				
9月	○訪問支援② (校内ワークショップ&フォローアップ)				
	◆「働き方改革通信」等での情報発信				
10月	○次年度予算化へ向けての協議				
11月	◆取組の成果課題等を踏まえ、第4期高知県教育振興基本計画の進捗管理・検証				
12月	○訪問支援③ (校内ワークショップ&フォローアップ)				
	●横展開への取組				
	◆横展開のサポート				
1月					
2月	○成果報告会・講演(2/16) ○モデル校の成果報告書提出				
3月	○委託業者から実績報告書の報告				
年度末	(求める具体的な成果) 業務改善のノウハウやスキルを各学校の教職員に身につけさせ、課題解決に向けた仕組化を図り、自走する体制を構築する。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課	担当者(内線)	上岡 法政 (3260)
種別	教育・子育て	当初予算額	4,893千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。 ・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。 ・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆助成券の発行(R7.3月末～)					
今年度より通学用自転車の登録を行っている県立学校は、すべてヘルメットの所有を条件としており、生徒一人一人が主体的に着用できるよう意識付けを行い、着用率向上を目指す。						
5月	◆春・秋・年末年始の交通安全運動と運動した街頭啓発等 ◆助成券発行を各学校で適宜実施 ◆広報・啓発活動(かぶつちよこ通信の発行等)	◆新入生を中心とした新年度スタートにあたっての啓発活動(県立学校) ・合格者登校日の啓発ブース設置 ・県立校長会等で取組依頼 ◆交通安全拠点校の指定(春野高校) ◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅰ期)の実施				
6月						
7月		◆県立学校における着用状況聞き取り ◆中学生が未着用の市町村(3市町)における聞き取り ◆啓発講話での講師派遣 ◆交通安全拠点校への支援(春野高校) ◆各地区PTA連合会でヘルメット着用推進について要請 ◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅱ期)の実施				
8月						
9月						
10月		◆商業施設での啓発活動 ◆拠点校への訪問(啓発動画等の作成依頼) ◆中学生が未着用の市町村(3市町)に対する支援 ◆高知駅前での啓発活動 ◆啓発講話での講師派遣 ◆販売協力店へ助成期限の周知依頼 ◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅲ期)の実施 ◆PTA連合会と連携した取り組み				
11月						
12月						
1月	◆助成終了前の購入促進 ◆自転車ヘルメット着用推進週間(Ⅳ期)の実施 ◆アンケート調査(成果の検証)					
2月	◆ヘルメット助成券活用購入締め切り(R8.1.31)					
3月	◆業務委託先からの事業実績報告及び委託金支払い ◆次年度の取組準備 ・合格者登校日での啓発 ・R8事業ポスター・チラシの作成					
年度末	(求める具体的な成果) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加 ■通学時の自転車ヘルメット着用率 市町村立中学校 65%(R6 58.2%) 県立学校 25%(R6 19.6%)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	弘畑 (3281)
種別	教育	当初予算額	1,719千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各市町村における保幼小連携・接続の取組を促進するため、「架け橋プログラムの進め方のポイント」等を基にして、地域の実態に応じた架け橋期の教育の充実に向けた実践を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆保幼小中連携モデル地域実践研究事業(四万十市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆◎事業内容の方向性の確認 ◎高知市のスタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市主催)【4・5月】 ○保幼小連携アドバイザー・架け橋コーディネーターの派遣【通年】 ○市町村研修の実施における支援 ◇モデル地域へのフォローアップ				
5月	◆校区推進会議(5/15) (セ)保育者基礎研修Ⅱ(5/15) (セ)主任・教頭研修Ⅰ(5/21) (セ)中堅保育者研修(5/28) ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】				
6月	◆中村小学校区連絡会 ◆四万十市保幼小中連携モデル事業による連絡会等の実施【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(6/5) (セ)新任用校長研修(オンデマンド配信) ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 (セ)所長・園長研Ⅰ(6/3) (セ)保幼小連携・接続に関する研修 春野東小学校1年生公開授業(6/10)				
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆校区推進会議(7/31) ○市町村連携・接続調査実施・回収・取りまとめ (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/22)				
8月	◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:架け橋プログラムが目指すもの:大阪総合保育大学 神長 美津子 特任教授 講演(8/26)				
9月	★第2回プロジェクトチーム会 ○架け橋プログラムの普及・啓発:子どもそれぞれの興味・関心や一人一人の個性に応じた質の学びにつなげるために:中央教育審議会初等中等教育分科会 幼児教育と小学校委教育の架け橋特別委員会 無藤 隆 委員長 講演(9/11)				
10月	○◎5歳児保育の支援(小学校からの参加) ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援				
11月	◆校区推進会議(11/21) ○連携・接続現状調査の実施				
12月	★第3回プロジェクトチーム会				
1月	○幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援 ○連携・接続調査回収、取りまとめ ○1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(1/23)				
2月	★第4回プロジェクトチーム会 ★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆校区推進会議(2/20)				
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ○スタートカリキュラムに向けた取組発信				
年度末	(求める具体的な成果) ・保幼小で互いの教育内容を話し合い、それぞれのカリキュラムに反映させている小学校区の割合 →R7年度 75%	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	対話型AIを活用した学習支援実証研究事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	松山 (3271)
種別	教育	当初予算額	8,812千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
対話型AIの学習支援アプリを中学校に実証的に導入し、1人1台タブレット端末を効果的に活用した授業と授業外学習の充実を図るとともに、教師の指導と適切に組み合わせることで、個別最適・協働的な学びをさらに促進させる。 ○指導・支援 ■研修等 ・委託業務						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・プロポーザル審査に向けた提案業者の決定(4/11) ■事業説明会(4/28)					
5月	・プロポーザル審査会(5/8) ・委託業者決定(5/9) ・委託業者との契約締結(5月末) ○実施計画書提出(5/20) ■導入前オンデマンド研修(5/12～5/23)					
6月	■第1回実証研究校連絡協議会(6/5) ・学習支援アプリの教員・生徒アカウント配付(6月上旬)					
7月	○第1回教員・生徒アンケートの実施(7月上旬)					
8月	■教育DXスキルアップ研修会【生成AI】(7/30)					
9月						
10月	○実証研究23校への訪問指導(10月～11月) ■実証研究校担当者会(10月上旬)					
11月	○第2回教員・生徒アンケートの実施(11月中旬)					
12月	○中間報告提出(12/25)					
1月	■第2回実証研究校連絡協議会(1/23)					
2月						
3月	○実践報告提出(3/6)					
年度末	(求める具体的な成果) ・生徒の学習に対する不安や悩みの解消 ・家庭学習時間の増加(特に家庭学習時間が30分未満の割合の減少) ・英語力の向上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	キャリア教育強化プラン		所管課	小中学校課	担当者(内線)	河野 (3271)
種別	人口減少対策	当初予算額	16,229千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
《事業目的》 各地域の特色を生かしたキャリア教育の充実を支援し、県内の産業や文化・企業を知ることで、児童生徒のキャリア発達を促す。キャリア教育の要としての特別活動を中心として、小・中・高等学校を通じて育成を目指す社会的・職業的自立に向けた資質・能力の一層の育成に向け、教員のキャリア教育指導力向上を高める。 《事業概要》 【以下の欄については、●＝キャリア教育推進事業・▲＝小・中学校キャリア教育担当者地区別協議会・■＝企業体験等推進事業・◆＝中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」運用保守業務 の記載内容が対応している】 ●市町村教育委員会が学校ぐるみで地域の文化や産業の継承に取り組む学習活動並びに県内の企業や産業を学び体験する活動(企業見学・講演会等)に必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。 ▲学習指導要領の趣旨の実現を目指した組織的・効果的なキャリア教育の在り方についての理解を深めるとともに、キャリア・パスポートの効果的な活用や、郷土に対する愛着を高めるキャリア教育について理解を深めるための研修会を行う。 ■中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」に掲載された高知県内の企業や産業等を、小中学生及びその保護者が見学したり体験したりして、より広く高知の仕事について学ぶバスツアーを行う。 ◆中学生用キャリア教育副読本「みらいスイッチ」に掲載している高知県の産業に関するデータ等を最新情報に更新する、進路先(専門学校等)へのリンクを設定する等、より効果的に活用できるものに部分改訂を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●▲教育長会・校長会等で周知 ▲要項発出 ■入札、委託業者決定、契約締結 ・バスツアーのチラシ、広告方法、訪問企業の選択、体験内容について業者と検討 ◆部分改訂の内容について業者と検討					
5月	●申請書第1次締め切り(8日) ■訪問企業の決定・チラシを小中学校に配布 ▲協議会内容検討					
6月	●市町村教育委員会への個別の働きかけ ▲協議会実施 【中部】6日【東部】13日【西部】20日 ■新聞広告掲載 ◆部分改訂(～6月)					
7月	●申請書第2次締め切り(16日) ・周知活動(～9月) ・産業政策課のデータベース掲載企業一覧を小中学校に周知 ▲各校で校内研修を実施(～8月) ■広報開始(CM放映) ・バスツアー実施(地区別)(～8月) ●市町村教育委員会への個別の働きかけ					
8月	◆部分改訂(～9月)					
9月	■参加者アンケートの確認					
10月	●申請書第3次締め切り(15日) ●次年度の意向調査 ▲事後報告書提出、確認(～12月) ■事後掲示(10月のうち2週間) ◆部分改訂(～12月)					
11月						
12月						
1月	▲アンケート、事後報告書を基に来年度研修会の内容、講師の検討(～3月) ◆全体確認					
2月						
3月	●事業実績報告書の提出					
年度末	(求める具体的な成果) ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問において「将来の夢や目標を持っていますか」「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定群が前年度を上回る。 ・全国学力・学習状況調査 児童生徒質問において「職場見学、職場体験学習を行っていますか」の肯定群が小学校60%以上中学校55%以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化		所管課	高等学校課	担当者(内線)	寺尾 (3287)
種別	教育	当初予算額	102.031千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援・教育DX推進室による学校訪問を実施し、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○: 学校での取組内容 ◆: 教育委員会での取組内容 ○各学校における年間指導計画等の作成 ○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1・2年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問・事業説明(課題の共有、方向性の確認 33校) ◆新任用管理職訪問(第1回)26校36名 ◆授業デザインプロジェクトチームリーダー訪問 ◆カリキュラムマネジメント訪問(第1回)					
5月	◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校 全学年) (基礎力診断テスト受検校 全学年) ○第1回学力定着把握検査の実施(総合学力テスト1・2年) ◆新任用管理職訪問(第2回)					
6月	◆第1回学力定着把握検査の結果分析 ◆学力向上研究協議会(第1回)の開催(各校の学力向上対策を共有、学力向上対策について協議) ○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) ○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)					
7月	◆学校支援・教育DX推進室による教科訪問(授業参観及び協議 33校) ◆授業デザインプロジェクト進捗管理・支援 先進校視察・校内研修					
8月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年) ◆学校支援・教育DX推進室による学校訪問(成果と課題の共有 33校5教科) ○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1・2年) ◆学力向上研究協議会(第2回)の開催 (公開授業研究会) ○英語4技能測定の実施(1年)					
9月	○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校 全学年) (総合学力テスト受検校 全学年) ◆新任用管理職訪問(第3回) ◆授業デザインプロジェクトチームリーダー訪問(1年間のまとめ)					
10月	◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回) ◆学力向上研究協議会(第3回)の開催(各校の実践事例について協議)					
11月	○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象) ◆各学校の取組のまとめ ◆第2回学力定着把握検査の結果分析					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「C層以上」と評価される生徒の割合を上昇させ、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	体系的なキャリア教育・職業意識の育成(キャリア・アップ事業) こうち未来創造グローバル人材育成事業(高校生の留学支援)		所管課	高等学校課		担当者(内線)	黒岩・戎井 (3313・3285)	
種別	人口減少対策		当初予算額	56,143千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
【キャリア】地域の伝統文化や県内の文化・産業を知る機会を拡充し、高知県の各地域の特色を生かした「ふるさと学習」やキャリア教育をさらに推進することで、子どもたちの高知への郷土愛を育むとともに、社会人・職業人として自立するために必要な資質・能力の育成を図る。 ○新しい学校のリーダー研修(8月5～7日) ▲経営者やリーダーへのインタビューシップ R7・2校 【グローバル】国際的な視野や高知に対する愛着と誇りを持ち、高校卒業後も、地域課題等を自分事として捉え、高知県や県内地域の発展や活性化に貢献しようとする行動できる人材の育成を目指し、産学官の協働により県内高校生の「探究型海外留学」を支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【キャリア】 ○▲各課・関係機関協力依頼 ○私学・大学支援課協力			【グローバル】 留学生募集 企業への寄附依頼			【グローバル】 ・募集期間中に県内20校より50名の応募 ・4月末時点で県内外から455万円の寄附	
5月	○第1次案内 ▲インタビュー訪問先検討 ○委託業者決定・打合せ			選考(30名程度) 【第1回運営幹事会】 採否決定				
6月	▲インタビュー内容の検討 ○第2次案内 生徒募集			事前オリエンテーション 留学準備・奨学金等手続				
7月	○参加生徒決定 ▲インタビューシップ実施 ※各校で実施			探究型海外留学(14日以上) こうち未来 創造コース その他のコース				
8月	○リーダー研修実施			※留学先・期間・探究テーマ等は生徒自身が決定				
9月								
10月	▲インタビューシップの振り返り(クラスでの発表準備等)			留学フェア				
11月				事後オリエンテーション 【第2回運営幹事会】 留学生募集要項公表				
12月								
1月	○自己の課題解決に向けた取組の進捗状況の把握			生徒保護者対象地区別説明会				
2月	▲報告会の実施			成果報告会 【第3回運営幹事会】 留学生募集				
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 【キャリア】 ○大学や企業と連携・協働するなど各校のキャリア教育を推進するため、企業・学校見学、インターシップに参加する学校の割合を100%とする。 【グローバル】 ○「探究型海外留学」に係る事業への申請者数を30人以上とする。 ○留学後、ものの考え方や地域への貢献に対する意識等に変容が見られた生徒の割合を8割以上とする。 ○公立高等学校の海外留学生者数を130人とする。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	高校魅力化プロモーション事業	所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	吉松 (3319)
種別	教育	当初予算額	33,229千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県立高等学校の入学人数の増加を目指し、地域みらい留学への参加や移住施策等との連携により、学校の魅力を県外に発信する。 ○県外生徒募集を行う学校数の拡大 ○都市圏における「こうち留学フェア」の開催 ○移住施策との連携 ○生徒募集等に関する情報発信の強化					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)				
5月	○こうち留学ホームページ運用 ○こうち留学パンフレット制作 ○学校説明会用広報グッズ作成(5月) ○地域みらい留学フェスへの参加(6/21,22東京)				
6月	○高知暮らしフェアへの参加(6/28大阪、6/29東京) ○こうち留学プロモーション動画制作(5・6月)				
7月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)				
8月	○地域みらい留学フェスへの参加(7/12,13大阪) ○こうち留学フェアの開催(7/20東京、7/21川崎、8/3大阪) ○こうち留学プロモーション動画制作(7月)				
9月	○こうち留学プロモーション動画公開(8月から随時) ○地域みらい留学フェスへの参加(8/23,24東京)				
10月					
11月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時)				
12月					
1月					
2月	◆地域みらい留学等促進事業費補助金(随時) ◆各種SNSにて情報発信(随時) ○高知暮らしフェアへの参加(12/14東京、1/17大阪)				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○地域みらい留学等を活用した県外からの入学生:65人 ○体験入学や学校施設見学に参加した県外生徒数:215組		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業		所管課	特別支援教育課		担当者(内線)	山口・吉井 (4741)
種別	教育		当初予算額	6,794千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
医療的ケア児の支援及び教育の充実に向け、安心・安全な環境整備や、看護職員の専門性向上のための研修の実施や、指導的立場の看護師による巡回支援の実施により、小学校等を含めた学校へのサポート体制の構築を図る。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○巡回看護師による学校支援 ○高度な医療的ケアに対応するための支援 ○医療的ケア児の通学に係る保護者支援事業 ○看護師へのeラーニングシステムによる研修 動画配信 ○医療的ケア研修会(教員向け)						
5月							
6月							
7月							
8月	年間を通して実施						
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月	○医療的ケア運営協議会WG ○医療的ケア運営協議会						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 総括的な医療的ケアの実施体制(A定期的な校内医療的ケア委員会の実施 Bヒヤリハット等の事例の検討 C引き継ぎや研修の実施)が整備できている県立特別支援学校の割合を向上させる。(R6実績:91.7%)			(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	放課後児童対策パッケージ推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	山本 (3270)
種別	教育	当初予算額	832,487千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
全ての子どもが、ひとしく健やかに成長するため、共働き家庭等の児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう子どもたちの活動拠点(居場所)を設け、支援員等による育成支援や幅広い地域住民等の参画により、生活習慣の獲得や学習習慣の定着、社会性の習得など子どもたちの成長を支える活動を推進する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・市町村への運営費等補助【通年】 ・通知や個別訪問等による支援【通年】 ・学び場人材バンクの運営【通年】					
5月						
6月						
7月	・放課後児童支援員等資質向上研修(防災) ・取組状況調査の実施					
8月	・市町村ヒアリングの実施【8～9月】					
9月	・放課後児童支援員認定資格研修 全4日【9～12月】 ・子育て支援員研修(放課後児童コース) 全2日 ・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)					
10月	・取組状況調査等の結果を踏まえた事業効果及び課題の検証【10～11月】					
11月	・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)					
12月						
1月	・放課後児童支援員等資質向上研修(テーマ未定)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 98%以上 ○児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 98%以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	部活動地域連携等支援事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	豊永 (3326)
種別	教育	当初予算額	17,873千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
国の動向を踏まえ、県において部活動の地域連携・地域移行に係る検討会議を開催する。 また、実証事業などの取組を通じて、地域移行や拠点校部活動についての課題整理や対応策などの検討を進める。 加えて市町村における協議会設置の促進を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	●地域移行(国費) ○地域連携(県費)						
5月	○県と市町村との委託契約 ○委託事業開始 ●国委託業者と県との委託契約 ●県と市町村との委託契約 ●総括コーディネーターの配置 ●委託事業開始						
6月	●県の検討会議(年2回) ●幹事会(年3回) ●○総括コーディネーター、担当者等による実施 市町への訪問、取組状況の把握						
7月							
8月	●○中間報告の提出による執行状況の確認						
9月							
10月	●国委託業者から中間検査						
11月							
12月							
1月							
2月	●委託事業終了 ●実績報告書の提出、幹事会等にて事業報告 ○委託事業終了 ○実績報告書の提出、幹事会等にて事業報告						
3月	●国委託業者へ実績報告書の提出						
年度末	(求める具体的な成果) 各市町での取組の成果、課題を検証し、県内他市町村へ横展開していくことで、県全体の部活動地域連携・地域移行の推進を図る。		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	生徒指導総合推進費(不登校対策)	所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	鈴木 均 (3381)
種別	教育	当初予算額	17,460千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
《事業目的》 全国的に不登校児童生徒の増加が続く中、単に学校復帰を目指すのではなく、児童生徒の将来の社会的自立に向け、多様な教育機会の確保を図る。 《事業概要》 【以下の欄については、●不登校対策環境整備事業費補助金・▲不登校対策環境整備事業・■不登校対策施設運営支援事業費補助金 の内容が対応している】 ●校内サポートルーム設置、運営の際に必要な人材配置に係る経費について、市町村に対し補助を行う。 ▲県立中学校に支援員を配置し、校内サポートルームの支援の充実を図る。 ■一定の要件を満たすフリースクール実施団体に対し、補助を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●事業計画書提出(17校)(年度当初) ▲事業計画書提出(県立中3校)(年度当初) ・実績報告の提出(毎月)				
5月	■フリースクールへの補助金交付要綱の公表 ・事業計画書提出(年度当初) ●▲不登校支援スキルアップ研修会(6月)				
6月					
7月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問				
8月					
9月					
10月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問 ●▲不登校支援スキルアップ研修会(10月)				
11月					
12月					
1月	▲実績報告の提出(毎月) ●▲■視察訪問 ■教育支援センター連絡協議会 ●▲■				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●▲校内サポートルーム設置校において、新規不登校児童生徒出現率が前年度より減少した割合を70%以上とする。 ■90日以上欠席している不登校児童生徒のうち、学校内外の関係機関等で専門的な相談・指導等を受けた割合を前年度以上にする。 ■学校外の学びの場において、児童生徒の在籍校と定期的に連携を行い、個に応じた支援を提供している機関の割合を100%とする、	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

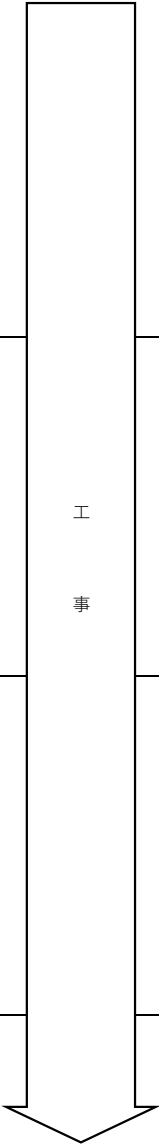
番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	987,377
2	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	5,625
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	所管課	整備施設課	担当者(内線)	今井 (2292)
種別	地震対策	当初予算額	987,377千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月		工 事			
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	・完成期限 R8.2.3 (検査完了後に引渡しを受け、年度内に運用開始予定)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・庁舎の完成及び運用開始		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公安委員会

作成日: 令和7年4月1日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	門田 (3044)
種別	-	当初予算額	5,625千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。 (目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	○令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和7年4月1日施行				
5月	■随時申請受付 ・受付 ↓ ・審査(書面、現地) ↓ ・交付決定(通知書送付) ↓ ・事業実績報告書受理 設置完了審査(書類、現地) ↓ ・補助金確定(通知書送付) ↓ ・補助金請求書受理後、支払処理				
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○令和7年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和8年1月31日)				
2月	↓				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	財務会計システム再構築等委託料	—	314,826
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日: 令和7年4月1日

事業名	財務会計システム再構築等委託料	所管課	会計管理課	担当者(内線)	山崎 (9043)
種別	—	当初予算額	314,826千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現行の財務会計システムは、初期開発から既に30年以上が経過しシステム設計も古く、デジタル化への対応を始め、運用保守業者の固定化や、運用保守費用及び改修費用の高止まり等が課題となっている。 このような状況等を踏まえ、開発及び運用コストの圧縮を図るとともに、デジタル化への対応、会計事務処理の効率化・最適化などを図るため、財務会計システムを再構築することとした。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	システム調達 4/28 入札公告 5/8 参加予定者説明会 6/18 審査委員会 契約締結				
5月					
6月					
7月	システム詳細設計 ・財務会計本体 ・電子決裁 環境構築				
8月					
9月					
10月	システム詳細設計 ・財務会計本体 ・電子決裁 環境構築 単体・結合テスト				
11月					
12月					
1月	単体・結合テスト 現行システムからのデータ移行設計				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・システム詳細設計 ・環境構築 ・各所属所管のシステムとの連携		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和7年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道管路更新詳細設計委託	地震対策	72,820
2	県立病院課	太陽光発電設備等導入事業(あき総合病院)	—	債務負担 62,333
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和7年4月1日

事業名	鏡川工業用水道管路更新詳細設計委託	所管課	電気工水課	担当者(内線)	田村 (4947)
種別	地震対策	当初予算額	72,820	補正後予算額	
事業概要・目的					
・鏡川工業用水道は、ほとんどの管路が法定耐用年数を超過しているとともに耐震適合管でないことから、優先整備区間(筆山配水池出口から配水分岐地点までの約1.5km区間)の管路更新と耐震化に向けて、詳細設計を実施する。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	設計書作成				
5月					
6月					
7月	入札 契約 委託業務開始 ◆第1回打合せ(初回) (業務内容・作業方針確認) ○現地踏査・測量開始 ボーリング位置の選定 現地測量				
8月					
9月					
10月	◆第3回打合せ(中間2回目) (地質調査結果の確認) ○工法検討開始 地質調査結果に基づき工法を検討				
11月					
12月					
1月	◆第4回打合せ(中間3回目) (ルート、採用工法を決定) ○工法決定に伴う詳細設計開始				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・優先整備区間の詳細設計を行い、管路更新に必要な図面・数量表・施工計画等の資料作成を行う。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和7年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和7年4月1日

事業名	太陽光発電設備等導入事業(あき総合病院)	所管課	県立病院課	担当者(内線)	久保 (4634)
種別	—	当初予算額	債務負担62,333	補正後予算額	
事業概要・目的					
病院の駐車場に太陽光発電設備(ソーラーカーポート)を設置するPPA事業者を公募し、発電した電力を安価に購入することで使用電力の一部を賄い、脱炭素化と費用削減に取り組む。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	事前準備				
5月					
6月					
7月	↓ 公告(プロポーザル公募) 40日以上(WTO)				
8月					
9月					
10月	企画提案書締切 ↓ 審査委員会・結果通知 ↓ 契約内容交渉 ↓ 協定締結 ↓ 補助金交付決定 電力購入契約締結(補助金交付決定後)				
11月					
12月					
1月	《太陽光発電設備工事(9ヶ月見込)》 設計 目的外使用許可 建築確認 設備工事 ↓ R8年9月末 工事完了見込				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・R8年10月から20年間の安価な電力購入契約の締結及び適切な設備工事の実施		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること